

令和元年度 徳島県の財務書類

徳島県 経営戦略部 財政課

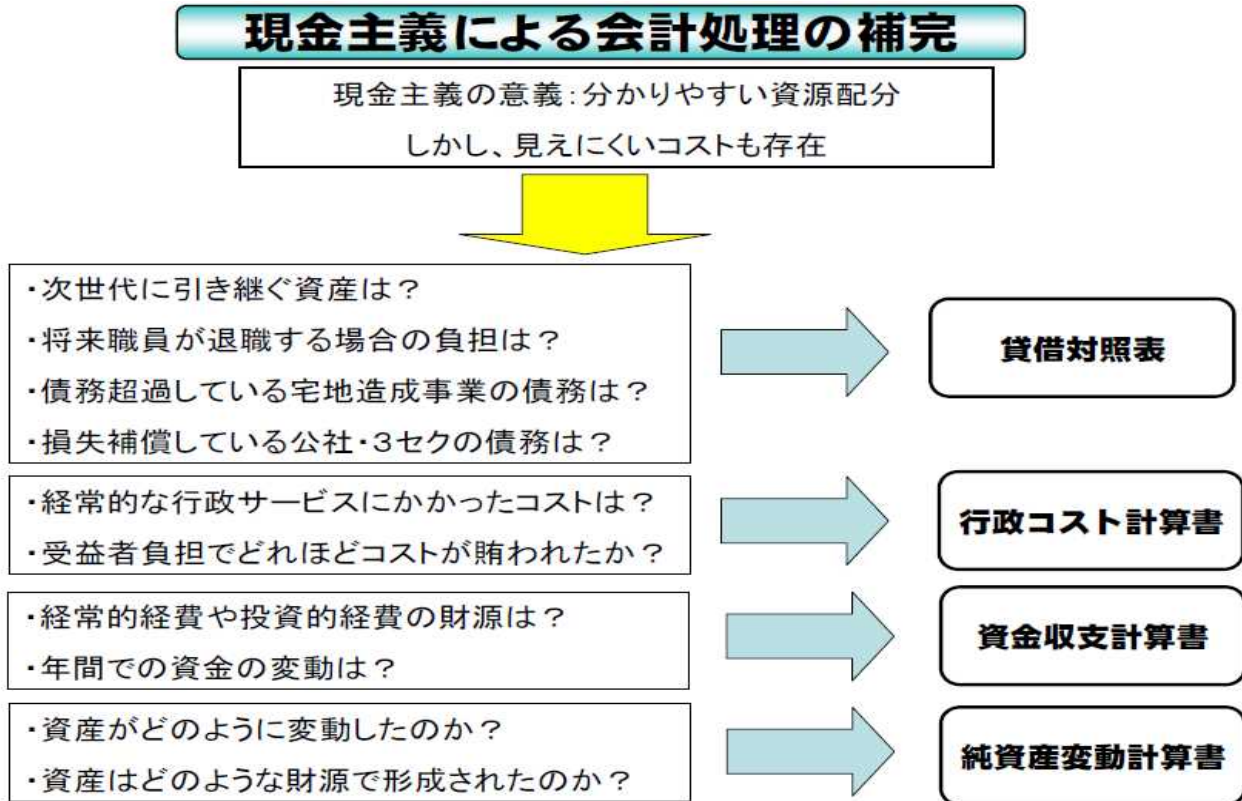
目 次

1 地方公会計の導入について	1
(1) 導入モデル等	1
(2) 徳島県の取組み	3
2 徳島県の財務書類4表<一般会計等>	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
3 徳島県の財務書類4表<連結>	14
(1) 貸借対照表(連結)	16
(2) 行政コスト計算書(連結)	19
(3) 純資産変動計算書(連結)	22
(4) 資金収支計算書(連結)	23
4 徳島県の財務書類4表<全体>	25
5 財務書類を用いた分析	29
6 注記	
(1) 一般会計等財務書類	31
(2) 全体・連結財務書類	37
7 用語の解説	41
8 附属明細書	
(1) 一般会計等	45
(2) 全体	65
(3) 連結	85
9 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	109
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	116
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	123
(4) 連結資金収支計算書内訳表	130

1 地方公会計の導入について

(1) 導入モデル等

地方公会計は、現行の地方公共団体の「現金主義」による会計では見えにくいコスト情報を、財務書類4表等をもって補完することを目的としています。



地方公会計の整備については、平成18年に国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体の事情に応じ、選択・対応することとなっていました。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点に大きな違いがありました。

このため、国において

- ・ 発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・ 固定資産台帳の整備を前提
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することについて要請がありました。

本県としては、これまでは、システム開発等のコストを抑え、無駄なく、効率的に「地方公会計制度」に対応していくため、「総務省方式改訂モデル」を選択し財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」を導入することとしました。

○「統一的な基準」導入による、従来モデルからの主な変更点

項目	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等） ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価額から、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に（減価償却累計額の明示）
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に（目的別分類は附属明細書で表示）
純資産変動計算書	○内訳の簡略化（財源情報の省略）
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行の例：改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上）
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の評価基準	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 徳島県の取組み

① 作成書類 「普通会計（一般会計等）財務4表～県全体財務4表～連結財務4表」

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、上記に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ・用度事業特別会計 | ・公用地公共用地取得事業特別会計 |
| ・証紙収入特別会計 | ・奨学金貸付金特別会計 |
| ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | ・都市用水水源費負担金特別会計(上水道) |
| ・農業改良資金貸付金特別会計 | ・市町村振興資金貸付金特別会計 |
| ・県有林県行造林事業特別会計 | ・公債管理特別会計 |
| ・中小企業近代化資金貸付金特別会計 | ・給与集中管理特別会計 |
| ・中小企業・雇用対策事業特別会計 | ・林業改善資金貸付金特別会計 |
| ・徳島ビル管理事業特別会計 | ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 |
| ・県営住宅資金等管理特別会計 | ・(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 |

公営事業会計（11会計）

- | | | |
|----------|--------------|-----------|
| ・病院事業 | ・駐車場事業 | ・農業集落排水事業 |
| ・電気事業 | ・港湾等整備事業 | ・流域下水道事業 |
| ・工業用水道事業 | ・都市用水水源費（工水） | ・国民健康保険事業 |
| ・土地造成事業 | ・公共下水道事業 | |

広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・(地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ・(公財) e-とくしま推進財団 | ・(株)コート・パール徳島 |
| ・(公財)徳島県文化振興財団 | ・(公社)徳島森林づくり推進機構 |
| ・(一財)徳島県環境整備公社 | ・(公財)徳島県林業労働力確保支援センター |
| ・(公財)とくしま移植医療推進財団 | ・(公財)徳島県水産振興公害対策基金 |
| ・(公財)徳島県福祉基金 | ・(公財)徳島県農業開発公社 |
| ・(福)徳島県社会福祉事業団 | ・(公財)徳島県建設技術センター |
| ・(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 | ・徳島空港ビル(株) |
| ・(株)徳島健康科学総合センター | ・徳島ハイウェイサービス(株) |
| ・(公財)とくしま産業振興機構 | ・阿佐海岸鉄道(株) |
| ・(一財)徳島県観光協会 | ・(公財)徳島県埋蔵文化財センター |
| ・徳島工芸村(株) | ・(公財)徳島県暴力追放県民センター |
| ・(公財)徳島県国際交流協会 | |

② 作成基準日

令和2年3月31日（令和元年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

③ 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかとしています。

エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※令和元年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

貸借対照表（BS）

資 産		負 債	
.....			
.....		負債合計	991,317
.....		純資産	
現金預金	24,336		
.....			
資産合計	1,106,095	純資産合計	114,778

行政コスト計算書（PL）

純経常行政コスト収支	△ 307,050
+	
臨時損失・利益収支	△ 2,525
//	
純行政コスト	△ 309,575

資金収支計算書（CF）

収	入	519,065
支	出	519,645
//		
本年度資金収支額		△ 580
+		
前年度末資金残高		23,866
//		
本年度末歳計資金残高		23,286
+		
本年度末歳計外現金残高		1,051
//		
本年度末現金預金残高		24,336

純資産変動計算書（NW）

前年度末純資産残高	74,526
+	
純行政コスト	△ 309,575
+	
税金、国県等補助金	320,540
+	
資産評価差額等	29,286
//	
本年度末純資産残高	114,778

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2 徳島県の財務書類 4 表（令和元年度）＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,052,132	固定負債	872,489
有形固定資産	836,830	地方債	767,086
事業用資産	212,964	長期未払金	1,190
土地	89,974	退職手当引当金	95,459
立木竹	1,421	損失補償等引当金	6,070
建物	233,077	その他	2,685
建物減価償却累計額	△ 130,212	流動負債	118,828
工作物	41,094	1年内償還予定地方債	109,388
工作物減価償却累計額	△ 26,559	未払金	22
船舶	1,601	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,151
航空機	2,030	預り金	1,051
航空機減価償却累計額	△ 812	その他	216
その他	49		
その他減価償却累計額	△ 21	負債合計	991,317
建設仮勘定	2,920	【純資産の部】	
インフラ資産	616,444	固定資産等形成分	1,079,688
土地	199,309	余剰分(不足分)	△ 964,910
建物	2,050		
建物減価償却累計額	△ 40		
工作物	966,199		
工作物減価償却累計額	△ 560,817		
その他	880		
その他減価償却累計額	△ 450		
建設仮勘定	9,312		
物品	21,201		
物品減価償却累計額	△ 13,778		
無形固定資産	803		
ソフトウェア	738		
その他	64		
投資その他の資産	214,500		
投資及び出資金	85,662		
有価証券	3,484		
出資金	74,428		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 10,730		
長期延滞債権	3,282		
長期貸付金	37,196		
基金	99,958		
減債基金	56,037		
その他	43,921		
その他	366		
徴収不能引当金	△ 1,234		
流動資産	53,962		
現金預金	24,336		
未収金	249		
短期貸付金	2,190		
基金	25,366		
財政調整基金	14,139		
減債基金	11,226		
棚卸資産	1,824		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	1,106,095	純資産合計	114,778
		負債及び純資産合計	1,106,095

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）

（令和2年3月31日現在）

徳島県の人口 742,505

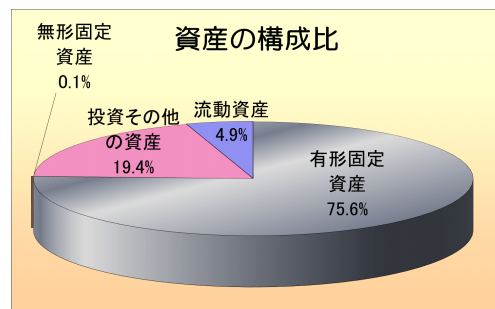
※令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
	(H31.3.31現在)		(H31.3.31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,033 (1,041)
①事業用資産（庁舎、学校等）	287 (287)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	13 (12)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	830 (786)	(3) 全職員が退職した場合に必要となる退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	129 (134)
③物品	10 (10)	合 計	1,175 (1,187)
(2) ソフトウェア等	1 (1)		
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		2 翌年度に返済・負担すべきもの	
①外郭団体への出資金等	101 (100)	(1) 返済すべき借入金	147 (138)
②中小企業等への貸付金	50 (49)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	2 (2)
③基金		(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払う こととなるボーナスの総額	11 (11)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	75 (69)	合 計	160 (150)
Ⅱ その他	59 (57)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期に わたり未収入となっているもの	4 (5)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資 金回収が不能となることが見込まれる額	△2 (△1)		
合 計	1,417 (1,362)	県民1人あたり負債の合計	1,335 (1,338)
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等			
(1) 現金預金	33 (33)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】 ～次世代の県民へ受け継ぐ価値～	
(2) 未収金		1 地方債、国庫支出金、一般財源等を 充当して形成した資産	1,454 (1,401)
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	0 (0)	2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等	△1,300 (△1,302)
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、 資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	3 (3)	県民1人あたり純資産の合計	155 (99)
(4) 基金			
①財政調整基金	19 (19)		
②減債基金	15 (17)		
(5) 棚卸資産	2 (2)		
合 計	73 (75)	県民1人あたり負債・純資産の合計	1,490 (1,437)
県民1人あたり資産の合計	1,490 (1,437)		

◆**資産については、総額1兆1,061億円**
(県民一人あたり149万円)であり、
前年度に対して275億円増加しています。

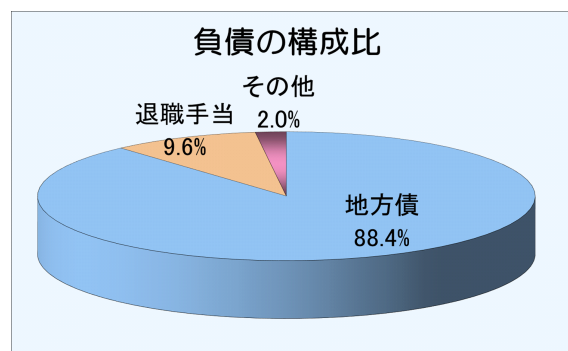
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「**有形固定資産**」が8,368億円と全体の75.6%を占めています。



- ・**固定資産**は1兆521億円で、前年度に対して299億円の増加となっており、主な要因として、本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため、精査を行ったことによる増加等があげられます。
 - ・**流動資産**は540億円で、前年度に対して24億円の減少となっており、主な要因としては、令和元年度に減債基金（任意分）の取崩を行ったことによる残高の減等です。
- なお、減債基金の残高は、固定資産と合わせると24億円増加しています。

◆**負債については、総額9,913億円**
(県民一人あたり134万円)であり、
前年度に対して127億円減少しています。

固定・流動を合わせた「**地方債**」に関する額が8,765億円と全体の88.4%を占めており、「**将来世代が担う負担**」の大部分を占めています。



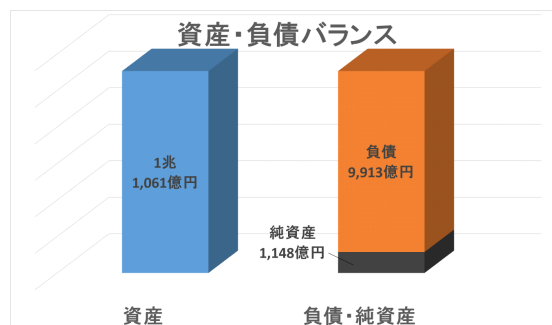
次いで大きな額となっている「**退職手当**」に関する額955億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

- ・**固定負債**は8,725億円で、前年度に対して187億円の減少となっており、主な要因として、地方債が139億円の減、退職手当引当金が52億円の減となったことがあげられます。
 - ・**流動負債**は1,188億円で、前年度に対して60億円の増加となっており、主な要因として、1年内償還予定地方債の59億円の増があげられます。
- なお、地方債残高は、固定負債と合わせて80億円減少しています。

◆**純資産については、総額1,148億円**
(県民一人あたり16万円)であり、
前年度に対して403億円増加しています。

「**純資産**」の内訳である、「**余剰分（不足分）**」は、マイナス（不足）となっています。

これは、「**純資産**」を構成する「**固定資産等形成分**」が、既に公共資産等の整備に充当済みの「**将来世代も利用可能な形成された資産**」であるのに対し、「**余剰分（不足分）**」は、「**流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）**」から将来現金等支出が見込まれる「**負債**」を控除した額を計上しており、「**自由に使用できる純資産**」であるものの、「**負債**」として計上されている資産形成を伴わない「**退職手当引当金**」や、将来の税収等による返済予定の「**地方債**」等により、資金の用途が固定化されていることが要因となっています（「**統一的な基準による地方公会計**」上、マイナスとなることが多いとされています）。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1 日

至 令和 2 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	320,471
業務費用	177,543
人件費	111,976
職員給与費	95,300
賞与等引当金繰入額	8,151
退職手当引当金繰入額	5,809
その他	2,716
物件費等	59,133
物件費	30,578
維持補修費	9,052
減価償却費	19,480
その他	22
その他の業務費用	6,434
支払利息	5,409
徴収不能引当金繰入額	343
その他	682
移転費用	142,927
補助金等	115,478
社会保障給付	8,050
他会計への繰出金	6,121
その他	13,279
経常収益	13,421
使用料及び手数料	4,428
その他	8,994
純経常行政コスト	307,050
臨時損失	4,929
災害復旧事業費	3,996
資産除売却損	285
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	647
臨時利益	2,404
資産売却益	153
その他	2,252
純行政コスト	309,575

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自(平成31年4月1日)
至(令和2年3月31日)

徳島県の人口 742,505

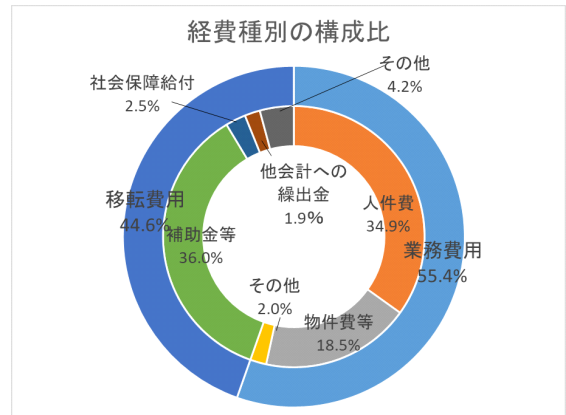
※令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		432
業務費用		239
人のコスト		151
	県職員等の人件費(退職手当を除く)	128
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	11
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	11
物のコスト		80
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	41
	施設などの維持・補修に要する費用	12
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額(単年度分)等	26
その他		
	支払利息等	9
移転費用		192
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	156
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	11
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	8
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	18
経常収益b	使用料及び手数料等	18
純経常行政コスト A(b-a)		414
臨時損失c	災害復旧事業費等	7
臨時利益d	資産売却益等	3
純行政コスト B(A-c+d)		417

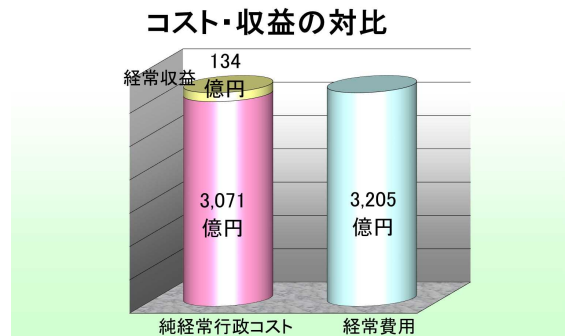
◆**経常費用は、総額 3, 205 億円**
(県民一人あたり 43 万円) であり、
前年度に対して 15 億円減少しています。

経費種別に見ると、
 市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される
「補助金等」が 36.0%と最も大きく、次いで、
 県職員の給与費等である**「人件費」**が 34.9%、
 減価償却費が含まれる**「物件費等」**が 18.5%と
 続いています。



◆**経常収益は、総額 134 億円**
(県民一人あたり 2 万円) であり、

これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、3, 071 億円
(県民一人あたり 41 万円) で、
前年度に対して 2 億円減少しています。



「経常費用」に対する比率は、
「経常収益」が 4.2%、「**純経常行政コスト**」が 95.8%となっています。

これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた**「純行政コスト」**は、3, 096 億円 (県民一人あたり 42 万円) となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1 日

至 令和 2 年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,526	1,051,568	△ 977,041
純行政コスト(△)	△ 309,575		△ 309,575
財源	320,540		320,540
税収等	265,209		265,209
国県等補助金	55,331		55,331
本年度差額	10,966		10,966
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,166	1,166
有形固定資産等の増加		15,856	△ 15,856
有形固定資産等の減少		△ 20,529	20,529
貸付金・基金等の増加		89,755	△ 89,755
貸付金・基金等の減少		△ 86,248	86,248
資産評価差額	28,984	28,984	
無償所管換等	302	302	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	40,252	28,120	12,132
本年度末純資産残高	114,778	1,079,688	△ 964,910

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆本年度末純資産残高は1,148億円であり、前年度に対して403億円の増となっています。

固定資産等形成分は、281億円の増となっています。

これは、本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるため精査を行ったことによる増加が、主な要因です。

余剰分(不足分)は、121億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	305,128
業務費用支出	162,895
人件費支出	117,126
物件費等支出	39,698
支払利息支出	5,409
その他の支出	663
移転費用支出	142,232
補助金等支出	114,832
社会保障給付支出	8,050
他会計への繰出支出	6,074
その他の支出	13,277
業務収入	315,087
税金等収入	265,272
国県等補助金収入	36,446
使用料及び手数料収入	4,414
その他の収入	8,955
臨時支出	4,187
災害復旧事業費支出	3,994
その他の支出	193
臨時収入	2,251
業務活動収支	8,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	105,609
公共施設等整備費支出	15,856
基金積立金支出	25,788
投資及び出資金支出	353
貸付金支出	63,597
その他の支出	14
投資活動収入	105,180
国県等補助金収入	18,885
基金取崩収入	22,506
貸付金元金回収収入	62,835
資産売却収入	935
その他の収入	19
投資活動収支	△ 429
【財務活動収支】	
財務活動支出	104,722
地方債償還支出	103,812
その他の支出	910
財務活動収入	96,547
地方債発行収入	95,724
その他の収入	823
財務活動収支	△ 8,175
本年度資金収支額	△ 580
前年度末資金残高	23,866
本年度末資金残高	23,286

前年度末歳計外現金残高	1,027
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	1,051
本年度末現金預金残高	24,336

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆収入合計は総額 5,191 億円、
 対する支出合計は総額 5,196 億円であり、
 収支差額（歳計現金）は 6 億円のマイナスと
 なっています。

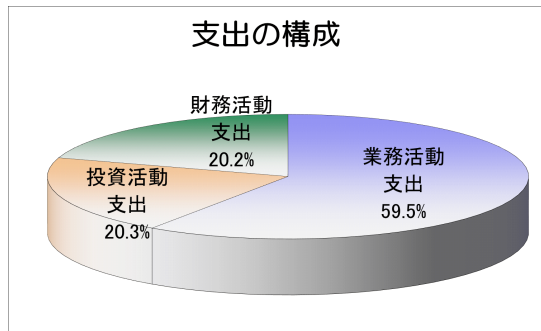
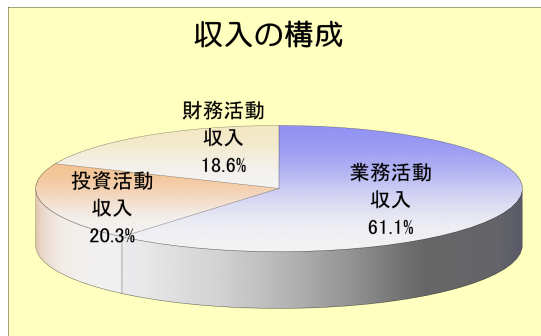
収支の構成については、

行政サービス提供に係る収入（業務活動収入）が
 61.1%、同支出（業務活動支出）が 59.5%と、
 いずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は
 80 億円のプラス
- 資産形成等の収支（投資活動収支）は
 4 億円のマイナス
- 県債等の収支（財務活動収支）は
 82 億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



**基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、
 163 億円の黒字であり、前年度に対しては 23 億円の減となっています。**

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

対前年度比減の主な要因としては、国の補正予算に即応した公共事業の増等があげられます。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息除く）と投資活動収支（基金除く）の合算額で算出されます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、財政が健全であることを示します。

3 徳島県の財務書類 4 表（令和元年度）＜連結＞

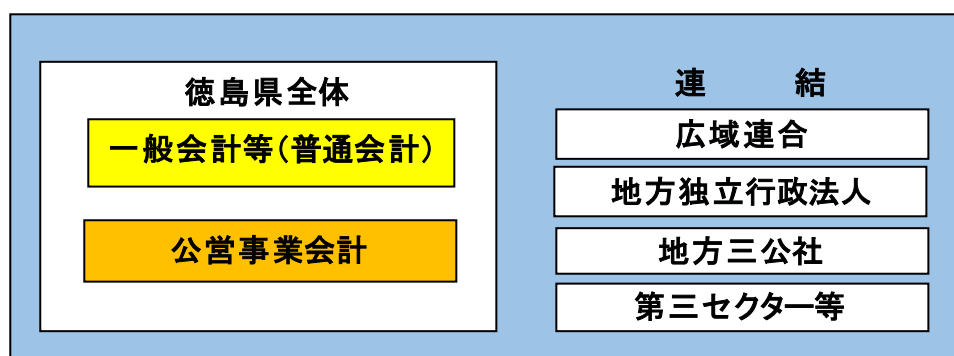
連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの 補助金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち県派遣職員	
普通会計	普通会計	○						
公営事業会計	病院事業（公営企業）	○			3,872,870	1,015		
	電気事業（公営企業）	○			-	93		
	工業用水道事業（公営企業）	○			-	16		
	土地造成事業（公営企業）	○			-	-		
	駐車場整備事業（公営企業）	○			-	-		
	港湾整備事業	○			830,000	4		
	都市用水水源費	○			219,696	-		
	公共下水道事業	○			-	-		
	農業集落排水事業	○			-	-		
	流域下水道事業	○			371,225	-		
国民健康保険事業	○			4,536,586	-			
広域連合	関西広域連合	○				33	3	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興等
地方三公社	徳島県土地開発公社	○	10,000	100.00	-	11	3	公有地、公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	○	30,000	100.00	-	6	5	分譲事業・賃貸住宅及び賃貸施設の管理・公営住宅等の管理
行政連携団体等	(公財) e-とくしま推進財団	○	30,000	33.33	-	3	2	情報通信技術に関する普及啓発や利活用支援等
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	1,033,000	87.22	500	19	2	あわぎんホール、文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化事業の実施
	(一財) 徳島県環境整備公社	○	24,000	54.63	-	9	-	廃棄物埋立処分事業
	(公財) とくしま移植医療推進財団	○	45,000	33.33	-	2	-	臓器移植に関する普及啓発事業等
	(公財) 徳島福祉基金	○	1,240,378	71.35	-	-	-	民間福祉活動への助成事業等
	(福) 徳島県社会福祉事業団	○	10,000	100.00	-	65	-	社会福祉施設の設置経営
	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	○	108,019	62.97	123,796	6	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	(株) 徳島健康科学総合センター	○	1,849,200	39.48	-	4	-	産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供
	(公財) とくしま産業振興機構	○	9,500	63.16	690,715	16	8	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	(一財) 徳島県観光協会	○	15,000	33.33	35,595	11	2	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工芸村(株)	○	630,000	39.68	-	2	-	不動産の賃貸、管理
	(公財) 徳島県国際交流協会	○	543,800	91.95	-	1	-	外国人との共生社会実現に資する事業
	(株) コート・ペール徳島	○	5,055,600	62.84	-	2	-	ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	○	-	-	488,518	17	3	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	○	500,000	65.00	1,300	4	-	林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施
	(公財) 徳島県水産振興公営対策基金	○	2,492,000	82.91	15,355	8	2	漁業振興対策事業、漁業担い手確保・育成事業、種苗生産業務
	(公財) 徳島県農業開発公社	○	1,000	100.00	20,177	-	-	農用地の流動化促進、青年等新規就農希望者の就農支援等
	(公財) 徳島県建設技術センター	○	35,500	70.42	-	16	7	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量緑化事業推進等
	徳島空港ビル(株)	○	1,613,000	39.93	432	19	-	徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等を実施した。
	徳島ハイウェイサービス(株)	○	14,000	41.79	-	21	-	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等
	阿佐海岸鉄道(株)	○	100,000	35.00	220,240	14	-	鉄道事業
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○	10,000	100.00	10,000	29	4	埋蔵文化財の発掘、出土品整理
	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	○	677,560	79.79	-	1	-	暴力団員による不当な行為の防止
	(地独) 徳島県鳴門病院	○	1,369,250	100.00	155,968	426	2	病院事業

(1) 貸借対照表 (連結)

貸借対照表(連結)

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,256,956	固定負債	960,518
有形固定資産	1,004,790	地方債等	822,898
事業用資産	277,931	長期未払金	6,444
土地	106,852	退職手当引当金	104,704
立木竹	21,098	損失補償等引当金	-
建物	273,620	その他	26,473
建物減価償却累計額	△ 143,904	流動負債	169,191
工作物	43,091	1年内償還予定地方債等	151,907
工作物減価償却累計額	△ 27,627	未払金	5,467
船舶	1,601	未払費用	49
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	60
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,155
航空機	2,030	預り金	1,194
航空機減価償却累計額	△ 812	その他	1,360
その他	669	負債合計	1,129,710
その他減価償却累計額	△ 105	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,016	固定資産等形成分	1,284,266
インフラ資産	708,307	余剰分(不足分)	△ 1,069,651
土地	255,082	他団体出資等分	6,586
建物	14,556		
建物減価償却累計額	△ 7,606		
工作物	1,013,435		
工作物減価償却累計額	△ 581,929		
その他	5,130		
その他減価償却累計額	△ 454		
建設仮勘定	10,093		
物品	56,051		
物品減価償却累計額	△ 37,499		
無形固定資産	2,199		
ソフトウェア	762		
その他	1,437		
投資その他の資産	249,968		
投資及び出資金	66,875		
有価証券	4,380		
出資金	54,692		
その他	7,804		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,636		
長期貸付金	15,607		
基金	163,341		
減債基金	56,037		
その他	107,304		
その他	1,889		
徴収不能引当金	△ 1,380		
流動資産	93,955		
現金預金	56,510		
未収金	6,464		
短期貸付金	1,944		
基金	25,366		
財政調整基金	14,139		
減債基金	11,226		
棚卸資産	2,802		
その他	1,105		
徴収不能引当金	△ 236		
繰延資産	-		
資産合計	1,350,911	純資産合計	221,202
		負債及び純資産合計	1,350,911

県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（令和2年3月31日現在）

徳島県の人口 742,505

※令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

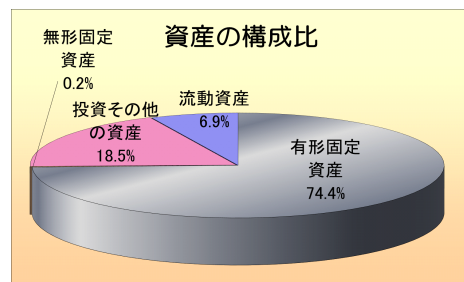
借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
(H31.3.31現在)		(H31.3.31現在)	
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,108 (1,117)
①事業用資産（庁舎、学校等）	374 (374)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	44 (24)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	954 (909)	(3) 全職員が退職した場合に必要となる退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	141 (146)
③物品	25 (25)	合 計	1,294 (1,287)
(2) ソフトウェア等	3 (3)	2 翌年度に返済・負担すべきもの	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	205 (195)
①外郭団体への出資金等	90 (89)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	11 (14)
②中小企業等への貸付金	21 (20)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	12 (12)
③基金		合 計	228 (221)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	75 (69)	県民1人あたり負債の合計	
Ⅱ その他	145 (142)	1,521 (1,508)	
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	5 (5)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となるが見込まれる額	△2 (△2)		
合 計	1,693 (1,638)		
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
(1) 現金預金	76 (77)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産	
(2) 未収金		1,730 (1,677)	
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	9 (9)	2 将来自由に使うことが出来る一般財源等	
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となるが見込まれる額	0 (0)	△1,432 (△1,418)	
(3) 短期貸付金	3 (3)	県民1人あたり純資産の合計	
(4) 基金		298 (259)	
①財政調整基金	19 (19)		
②減債基金	15 (17)		
(5) 棚卸資産	4 (4)		
合 計	127 (129)		
県民1人あたり資産の合計		県民1人あたり負債・純資産の合計	
1,819 (1,767)		1,819 (1,767)	

◆資産については、総額1兆3,509億円
(県民一人あたり182万円)であり、

一般会計等と比較すると、2,448億円(県民一人あたり33万円)多くなっています。

この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業会計で1,720億円、地方独立行政法人で39億円、土地開発公社など地方公社で10億円、(公財)とくしま産業振興機構などの第三セクター等で679億円となっています。

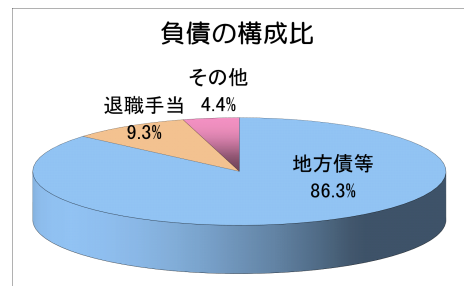
資産内訳としては、「有形固定資産」が1兆48億円と、その大部分を占めています。



◆負債については、総額1兆1,297億円
(県民一人あたり152万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,384億円(県民一人あたり19万円)多くなっています。

この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地方債等により公営事業会計で859億円、地方独立行政法人で43億円、土地開発公社など地方公社で4億円、第三セクター等で478億円となっています。



固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9,748億円と全体の86.3%を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。

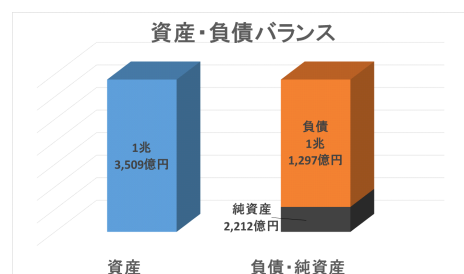
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額1,047億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみると**、資産総額が一般会計等の1.22倍であるのに対し、負債総額は1.14倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆純資産については、総額2,212億円
(県民一人あたり30万円)であり、

一般会計等と比較すると、1,064億円(県民一人あたり14万円)多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので862億円が計上されています。



一般会計等と連結等貸借対照表の比較
(令和2年3月31日現在)

資産の部	一般会計等(A)		連結(C)	連単倍率		負債の部	一般会計等(A)		連結(C)	連単倍率	
	全体(B)			C/A	C/B		全体(B)			C/A	C/B
固定資産	1,052,132	1,196,612	1,256,956	1.19	1.05	固定負債	872,489	949,939	960,518	1.10	1.01
有形固定資産	836,830	977,752	1,004,790	1.20	1.03	地方債等	767,086	817,048	822,898	1.07	1.01
事業用資産	212,964	252,276	277,931	1.31	1.10	退職手当引当金	95,459	101,626	104,704	1.10	1.03
インフラ資産	616,444	708,291	708,307	1.15	1.00	その他	9,944	31,265	32,916	3.31	1.05
物品	7,423	17,184	18,552	2.50	1.08	流動負債	118,828	127,245	169,191	1.42	1.33
無形固定資産	803	2,163	2,199	2.74	1.02	地方債等(1年以内償還予定)	109,388	113,721	151,907	1.39	1.34
投資その他の資産	214,500	216,697	249,968	1.17	1.15	賞与等引当金	8,151	8,895	9,155	1.12	1.03
投資及び出資金	85,662	77,912	66,875	0.78	0.86	その他	1,289	4,629	8,129	6.31	1.76
長期貸付金	37,196	36,911	15,607	0.42	0.42	負債合計	991,317	1,077,185	1,129,710	1.14	1.05
基金	99,958	101,335	163,341	1.63	1.61	純資産の部					
その他	△8,316	539	4,145	-0.50	7.69	純資産合計	114,778	200,970	221,202	1.93	1.10
流動資産	53,962	81,543	93,955	1.74	1.15	負債・純資産合計	1,106,095	1,278,155	1,350,911	1.22	1.06
現金預金	24,336	47,037	56,510	2.32	1.20						
短期貸付金	2,190	2,150	1,944	0.89	0.90						
基金	25,366	25,366	25,366	1.00	1.00						
その他	2,070	6,990	10,135	4.90	1.45						
資産合計	1,106,095	1,278,155	1,350,911	1.22	1.06						

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年4月 1 日

至 令和 2 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	425,127
業務費用	220,162
人件費	131,151
職員給与費	110,619
賞与等引当金繰入額	9,152
退職手当引当金繰入額	6,956
その他	4,423
物件費等	75,109
物件費	39,930
維持補修費	10,683
減価償却費	24,098
その他	398
その他の業務費用	13,902
支払利息	6,084
徴収不能引当金繰入額	355
その他	7,464
移転費用	204,965
補助金等	111,284
社会保障給付	79,873
他会計への繰出金	-
その他	13,807
経常収益	49,297
使用料及び手数料	28,916
その他	20,382
純経常行政コスト	375,830
臨時損失	6,058
災害復旧事業費	3,996
資産除売却損	402
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,660
臨時利益	2,827
資産売却益	153
その他	2,673
純行政コスト	379,061

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自〔平成31年4月1日〕
至〔令和2年3月31日〕

徳島県の人口 742,505

※令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		573
業務費用		297
人のコスト		177
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	149
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	12
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	15
物のコスト		101
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	54
	施設などの維持・補修に要する費用	14
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	33
その他		
	支払利息等	19
移転費用		276
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	150
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	108
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	—
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	19
経常収益b	使用料及び手数料等	66
純経常行政コスト A(b-a)		506
臨時損失c	災害復旧事業費等	8
臨時利益d	資産売却益等	4
純行政コスト B(A-c+d)		511

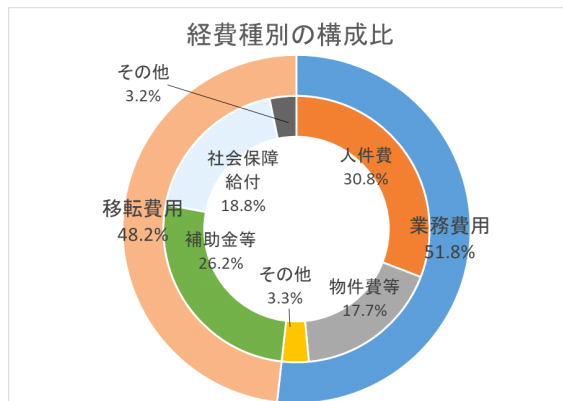
◆**経常費用は、総額 4, 251 億円**
(県民一人あたり 57 万円) であり、

一般会計等と比較すると、1, 047 億円 (県民一人あたり 14 万円) 多くなっています。

経費の種類別でみると、職員の給与費等である「**人件費**」と、減価償却費を含む「**物件費等**」を合わせて **48.5%**と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。

「**移転費用**」については、「**補助金等**」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「**他会計等への支出額**」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。

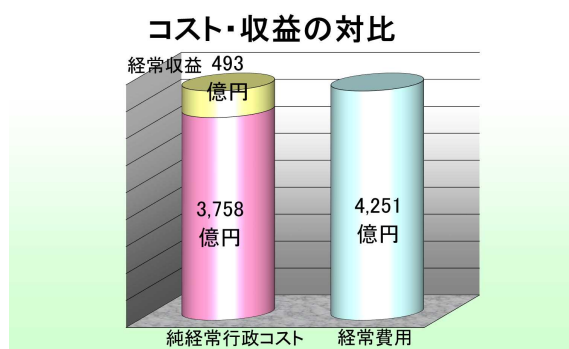


◆**経常収益は、総額 493 億円**
(県民一人あたり 7 万円)、
これを経常費用から除いた額である
純経常行政コストは、総額 3, 758 億円
(県民一人あたり 51 万円)
となっています。

「**経常収益**」は、一般会計等と比較すると、359 億円 (県民一人あたり 5 万円) 多くなっており、「**経常費用**」に対する割合についても、

一般会計等の 4.2% に対し、連結会計では 11.6% となっています。

これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。



一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位: 百万円)

科目	一般会計等 (A)		県全体 (B)		連結会計 (C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	320,471		413,387		425,127		1.33	1.03
業務費用	177,543	55.4%	208,053	50.3%	220,162	51.8%	1.24	1.06
人件費	111,976	34.9%	124,532	30.1%	131,151	30.8%	1.17	1.05
物件費等	59,133	18.5%	69,776	16.9%	75,109	17.7%	1.27	1.08
その他 (支払利息等)	6,434	2.0%	13,745	3.3%	13,902	3.3%	2.16	1.01
移転費用	142,927	44.6%	205,334	49.7%	204,965	48.2%	1.43	1.00
補助金等	115,478	36.0%	112,127	27.1%	111,284	26.2%	0.96	0.99
社会保障給付	8,050	2.5%	79,873	19.3%	79,873	18.8%	9.92	1.00
他会計への繰出金	6,121	1.9%	-	-	-	-	-	-
その他	13,279	4.1%	13,333	3.2%	13,807	3.2%	1.04	1.04
経常収益b 使用料及び手数料等	13,421		37,788		49,297		3.67	1.30
純経常行政コスト A(b-a)	307,050		375,599		375,830		1.22	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	4,929		4,964		6,058		1.23	1.22
臨時利益d 資産売却益等	2,404		2,469		2,827		1.18	1.14
純行政コスト B(A-c+d)	309,575		378,094		379,061		1.22	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(3) 純資産変動計算書（連結）

純資産変動計算書（連結）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	194,219	1,258,563	△ 1,070,935	6,591
純行政コスト(△)	△ 379,061		△ 378,834	△ 228
財源	389,866		389,643	223
税収等	310,053		310,051	3
国県等補助金	79,813		79,593	220
本年度差額	10,805		10,810	△ 5
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	28,984			
無償所管換等	302			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 13,109			
本年度純資産変動額	26,982	25,703	1,284	△ 5
本年度末純資産残高	221,202	1,284,266	△ 1,069,651	6,586

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

◆本年度末純資産残高は2, 212億円であり、前年度から比べて270億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税収等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で403億円増加し、連結全体においては270億円の増加となっており、一般会計等以外の会計・法人等において純資産が減少していますが、これは公営企業法適用に伴う所要の整理を行ったことが要因となっています。

(4) 資金収支計算書 (連結)

資金収支計算書(連結)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	403,100
業務費用支出	198,783
人件費支出	135,822
物件費等支出	49,772
支払利息支出	6,072
その他の支出	7,116
移転費用支出	204,317
補助金等支出	110,694
社会保障給付支出	79,873
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,750
業務収入	416,297
税込等収入	309,059
国県等補助金収入	60,871
使用料及び手数料収入	25,185
その他の収入	21,181
臨時支出	4,222
災害復旧事業費支出	3,994
その他の支出	227
臨時収入	2,316
業務活動収支	11,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	72,017
公共施設等整備費支出	19,215
基金積立金支出	26,089
投資及び出資金支出	353
貸付金支出	25,847
その他の支出	513
投資活動収入	68,923
国県等補助金収入	18,896
基金取崩収入	22,635
貸付金元金回収収入	25,095
資産売却収入	1,080
その他の収入	1,217
投資活動収支	△ 3,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	148,626
地方債等償還支出	147,335
その他の支出	1,290
財務活動収入	139,117
地方債等発行収入	137,947
その他の収入	1,170
財務活動収支	△ 9,509
本年度資金収支額	△ 1,312
前年度末資金残高	56,771
本年度末資金残高	55,459
前年度末歳計外現金残高	1,027
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	1,051
本年度末現金預金残高	56,510

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆収入合計は総額 6, 267 億円、対する支出合計は総額 6, 280 億円であり、
収支差額（資金）は 13 億円のマイナスとなっています。

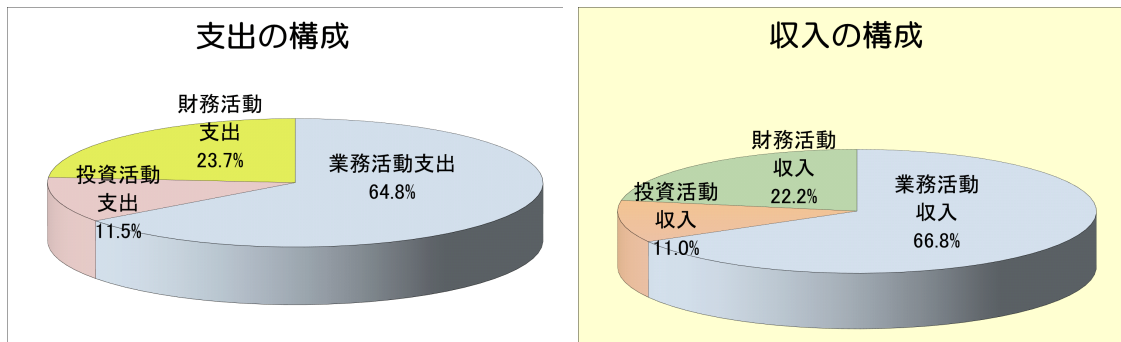
収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）64.8%、収入（業務活動収入）66.8%
と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は 113 億円のプラス
- 資産形成等の収支（投資活動収支）は 31 億円のマイナス
- 県債等の収支（財務活動収支）は 95 億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



**基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、
177 億円（一般会計等は 163 億円）の黒字となっています。**

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

（単位：百万円）

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	8,023	10,692	11,291	3,268	599	1.41	1.06
投資活動収支差額 b	△ 429	△ 2,164	△ 3,094	△ 2,665	△ 930	7.21	1.43
財務活動収支差額 c	△ 8,175	△ 9,817	△ 9,509	△ 1,334	308	1.16	0.97
本年度資金収支額 d(a+b+c)	△ 580	△ 1,288	△ 1,312	△ 732	△ 24	2.26	1.02
前年度末資金残高 e	23,866	47,274	56,771	32,905	9,497	2.38	1.20
本年度末資金残高 f(d+e)	23,286	45,986	55,459	32,173	9,473	2.38	1.21
本年度末歳計外現金残高 g	1,051						
本年度末現金預金残高 f+g	24,336	47,037	56,510	32,174	9,473	2.32	1.20

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 徳島県の財務書類 4 表（令和元年度）＜全体＞

貸借対照表（全体）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,196,612	固定負債	949,939
有形固定資産	977,752	地方債等	817,048
事業用資産	252,276	長期未払金	1,190
土地	104,763	退職手当引当金	101,626
立木竹	1,421	損失補償等引当金	6,070
建物	267,331	その他	24,006
建物減価償却累計額	△ 141,047	流動負債	127,245
工作物	42,109	1年内償還予定地方債等	113,721
工作物減価償却累計額	△ 27,016	未払金	3,017
船舶	1,601	未払費用	1
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	12
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,895
航空機	2,030	預り金	1,128
航空機減価償却累計額	△ 812	その他	472
その他	537	負債合計	1,077,185
その他減価償却累計額	△ 21		
建設仮勘定	2,979	【純資産の部】	
インフラ資産	708,291	固定資産等形成分	1,224,128
土地	255,082	余剰分(不足分)	△ 1,023,158
建物	14,556		
建物減価償却累計額	△ 7,606		
工作物	1,013,435		
工作物減価償却累計額	△ 581,929		
その他	5,130		
その他減価償却累計額	△ 454		
建設仮勘定	10,077		
物品	50,232		
物品減価償却累計額	△ 33,048		
無形固定資産	2,163		
ソフトウェア	740		
その他	1,423		
投資その他の資産	216,697		
投資及び出資金	77,912		
有価証券	3,484		
出資金	66,678		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 3,311		
長期延滞債権	3,475		
長期貸付金	36,911		
基金	101,335		
減債基金	56,037		
その他	45,298		
その他	1,614		
徴収不能引当金	△ 1,238		
流動資産	81,543		
現金預金	47,037		
未収金	4,450		
短期貸付金	2,150		
基金	25,366		
財政調整基金	14,139		
減債基金	11,226		
棚卸資産	2,311		
その他	238		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-		
資産合計	1,278,155	純資産合計	200,970
		負債及び純資産合計	1,278,155

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年4月 1 日
至 令和 2 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	413,387
業務費用	208,053
人件費	124,532
職員給与費	104,682
賞与等引当金繰入額	8,895
退職手当引当金繰入額	6,644
その他	4,311
物件費等	69,776
物件費	36,395
維持補修費	9,888
減価償却費	23,425
その他	68
その他の業務費用	13,745
支払利息	6,019
徴収不能引当金繰入額	350
その他	7,376
移転費用	205,334
補助金等	112,127
社会保障給付	79,873
他会計への繰出金	0
その他	13,333
経常収益	37,788
使用料及び手数料	28,816
その他	8,972
純経常行政コスト	375,599
臨時損失	4,964
災害復旧事業費	3,996
資産除売却損	320
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	1
その他	647
臨時利益	2,469
資産売却益	153
その他	2,316
純行政コスト	378,094

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	173,763	1,198,028	△ 1,024,265
純行政コスト(△)	△ 378,094		△ 378,094
財源	389,025		389,025
税金等	309,740		309,740
国県等補助金	79,285		79,285
本年度差額	10,931		10,931
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,187	3,187
有形固定資産等の増加		18,552	△ 18,552
有形固定資産等の減少		△ 25,083	25,083
貸付金・基金等の増加		89,755	△ 89,755
貸付金・基金等の減少		△ 86,412	86,412
資産評価差額	28,984	28,984	
無償所管換等	302	302	
その他	△ 13,010	0	△ 13,010
本年度純資産変動額	27,207	26,099	1,108
本年度末純資産残高	200,970	1,224,128	△ 1,023,158

資金収支計算書(全体)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	392,097
業務費用支出	187,414
人件費支出	129,159
物件費等支出	45,695
支払利息支出	6,004
その他の支出	6,556
移転費用支出	204,683
補助金等支出	111,478
社会保障給付支出	79,873
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,331
業務収入	404,695
税込等収入	308,747
国県等補助金収入	60,312
使用料及び手数料収入	25,085
その他の収入	10,551
臨時支出	4,222
災害復旧事業費支出	3,994
その他の支出	227
臨時収入	2,316
業務活動収支	10,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	108,305
公共施設等整備費支出	18,552
基金積立金支出	25,789
投資及び出資金支出	353
貸付金支出	63,597
その他の支出	14
投資活動収入	106,142
国県等補助金収入	18,892
基金取崩収入	22,584
貸付金元金回収収入	62,890
資産売却収入	945
その他の収入	831
投資活動収支	△ 2,164
【財務活動収支】	
財務活動支出	109,307
地方債償還支出	108,333
その他の支出	973
財務活動収入	99,490
地方債発行収入	98,667
その他の収入	823
財務活動収支	△ 9,817
本年度資金収支額	△ 1,288
前年度末資金残高	47,274
本年度末資金残高	45,986

前年度末歳計外現金残高	1,027
本年度歳計外現金増減額	24
本年度末歳計外現金残高	1,051
本年度末現金預金残高	47,037

5 財務書類を用いた分析

【資産形成度】

○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	143.7	167.0	176.7	149.0	172.1	181.9	5.3	5.1	5.2

○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,078,549	1,253,490	1,326,284	1,106,095	1,278,155	1,350,911	27,546	24,665	24,627
歳入総額(b)	566,315	682,099	707,531	542,931	659,917	683,424	△ 23,384	△ 22,182	△ 24,107
(a)÷(b)	1.9年	1.8年	1.9年	2.0年	1.9年	2.0年	0.1年	0.1年	0.1年

○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	701,978	738,688	742,008	720,513	760,487	764,039	18,535	21,799	22,031
償却資産合計(b)	1,236,132	1,331,531	1,338,895	1,219,428	1,280,637	1,279,138	△ 16,704	△ 50,894	△ 59,757
(a)÷(b)	56.8%	55.5%	55.4%	59.1%	59.4%	59.7%	2.3%	3.9%	4.3%

【世代間公平性】

○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	74,526	173,763	194,219	114,778	200,970	221,202	40,252	27,207	26,983
資産合計(b)	1,078,549	1,253,490	1,326,284	1,106,095	1,278,155	1,350,911	27,546	24,665	24,627
(a)÷(b)	6.9%	13.9%	14.6%	10.4%	15.7%	16.4%	3.5%	1.8%	1.7%

○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	512,821	568,662	612,616	511,099	619,395	609,430	△ 1,722	50,733	△ 3,186
有形・無形固定資産合計(b)	813,020	957,159	984,253	837,633	979,915	1,006,988	24,613	22,756	22,735
(a)÷(b)	63.1%	59.4%	62.2%	61.0%	63.2%	60.5%	△ 2.1%	3.8%	△ 1.7%

※地方債残高

特例地方債(臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分)を控除したもの。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額
(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	133.8	143.9	150.8	133.5	145.1	152.1	△ 0.3	1.2	1.3

○ 基礎的財政収支

(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩し収入を除く))

(単位:百万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(a)	16,656	22,754	23,669	13,432	16,696	17,363	△ 3,224	△ 6,058	△ 6,306
投資活動収支(b)	1,953	813	723	2,853	1,041	360	900	228	△ 363
(a)+(b)	18,609	23,567	24,392	16,285	17,737	17,723	△ 2,324	△ 5,830	△ 6,669

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト
(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	41.0	50.1	50.2	41.7	50.9	51.1	0.7	0.8	0.9

【自律性】

○ 受益者負担比率
(経常収益÷経常費用)

行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	平成30年度			令和元年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	14,718	37,980	49,242	13,421	37,788	49,297	△ 1,297	△ 192	55
経常費用(b)	322,016	412,882	424,502	320,471	413,387	425,127	△ 1,545	505	625
(a)÷(b)	4.6%	9.2%	11.6%	4.2%	9.1%	11.6%	△ 0.4%	△ 0.1%	△ 0.0%

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当なし

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（令和元年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

イ 機械器具

ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船

エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

- 2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。
- 3 重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,775	33,975	37,750
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,281	2,281	4,562
(公財)徳島県農業開発公社	-	14	1	15

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 用度事業特別会計
- 証紙収入特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- 農業改良資金貸付金特別会計
- 県有林県行造林事業特別会計
- 中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 中小企業・雇用対策事業特別会計
- 徳島ビル管理事業特別会計
- 県営住宅敷金等管理特別会計
- 公用地公共用地取得事業特別会計
- 奨学金貸付金特別会計
- 都市用水水源費負担金特別会計（上水）
- 市町村振興資金貸付金特別会計
- 公債管理特別会計
- 給与集中管理特別会計
- 林業改善資金貸付金特別会計
- 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- （地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	11.7%
将来負担比率	180.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 720 百万円
(全て P F I 事業に係るもの)

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 61,479 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,097 百万円
土地	2,081 百万円
建物	14 百万円
工作物	2 百万円
インフラ資産	171 百万円
土地	171 百万円
物品	2 百万円

令和2年年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）
基金借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 494,555 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	250,053	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	50,389	百万円
将来負担額	1,018,944	百万円
充当可能基金額	117,410	百万円
特定財源見込額	25,758	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	515,150	百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,505 百万円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

把握していない

イ 指定区間の一級河川等

土地 1,167 百万円

工作物 128,728 百万円（減価償却累計額 160,489 百万円）

⑧ 建物のうち1,523百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	13,432百万円
投資活動収支(基金を除く)	2,853百万円
基礎的財政収支	16,285百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	481,844百万円	468,034百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	262,294百万円	252,818百万円
繰越金に伴う差額	△23,866百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△201,207百万円	△201,207百万円
資金収支計算書	519,065百万円	519,645百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8, 023	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	18, 885	百万円
未収債権、未払債務等の増減	△1, 388	百万円
減価償却費	△19, 480	百万円
賞与等引当金増減額	△90	百万円
退職手当引当金増減額	5, 239	百万円
徴収不能引当金増減額	△111	百万円
資産除売却損益	△133	百万円
投資損失引当金増減額	21	百万円
損失補償引当金増減額	△1	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	10, 965	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90, 000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、令和元年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
国民健康保険事業			
関西広域連合			
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)e-とくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・ペール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公財)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2,098	百万円
土地	2,082	百万円
建物	14	百万円
工作物	2	百万円
インフラ資産	173	百万円
土地	173	百万円
物品	2	百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

7 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上しています。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	368,394	4,960	1,183	372,170	159,206	5,887	212,964
土地	89,749	270	45	89,974	-	-	89,974
立木竹	1,414	7	-	1,421	-	-	1,421
建物	231,501	1,804	227	233,077	130,212	4,822	102,865
工作物	40,152	1,022	80	41,094	26,559	658	14,535
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	812	406	1,218
その他	49	-	-	49	21	1	28
建設仮勘定	1,894	1,856	831	2,920	-	-	2,920
インフラ資産	1,138,264	43,378	3,891	1,177,750	561,306	12,648	616,444
土地	170,125	29,295	111	199,309	-	-	199,309
建物	1,877	174	-	2,050	40	27	2,011
工作物	958,039	8,160	-	966,199	560,817	12,542	405,382
その他	880	-	-	880	450	79	430
建設仮勘定	7,342	5,749	3,780	9,312	-	-	9,312
物品	21,148	639	586	21,201	13,778	124	7,423
合計	1,527,805	48,976	5,661	1,571,121	734,291	18,659	836,830

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	63,467	46,549	9,119	6,601	42,689	32,320	12,219	212,964
土地	31,203	4,841	4,359	1,585	26,833	15,390	5,762	89,974
立木竹	1,408	14	-	-	-	-	-	1,421
建物	22,549	38,230	4,700	4,668	13,187	13,907	5,625	102,865
工作物	6,534	2,636	60	347	2,665	1,802	490	14,535
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	1,218	-	1,218
その他	28	-	-	-	-	-	-	28
建設仮勘定	1,745	829	-	1	4	-	342	2,920
インフラ資産	616,056	317	-	-	-	-	70	616,444
土地	199,309	-	-	-	-	-	-	199,309
建物	2,011	-	-	-	-	-	-	2,011
工作物	405,382	-	-	-	-	-	-	405,382
その他	43	317	-	-	-	-	70	430
建設仮勘定	9,312	-	-	-	-	-	-	9,312
物品	908	4,900	72	493	467	395	188	7,423
合計	680,431	51,766	9,191	7,094	43,156	32,715	12,478	836,830

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,767	159	2,608	1,613	39.93	1,041	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	359	26	332	14	41.79	139	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	854	823	31	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	74	38	37	-	33.33	12	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,746	95	1,650	-	87.22	1,439	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,144	1,321	2,823	-	54.63	1,542	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	46	0	46	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	6,142	5,158	983	-	100.00	983	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,254	0	1,254	-	71.35	895	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,567	170	2,397	-	100.00	2,397	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	128	2	126	-	62.97	79	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	51,037	50,303	734	-	63.16	463	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	51,037	50,303	734	-	72.34	531	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	987	30	957	1,849	39.48	378	352	730
(一財)徳島県観光協会	10	727	63	664	-	33.33	221	-	10
徳島工芸村(株)	250	429	19	409	630	39.68	162	88	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	575	49	526	-	91.95	484	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,423	898	525	5,056	62.84	330	2,847	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	516	16	501	-	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,575	14	3,561	-	82.91	2,953	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	77	69	8	-	100.00	8	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	649	178	471	-	70.42	332	-	25
徳島県土地開発公社	10	789	298	492	-	100.00	492	-	10
徳島県住宅供給公社	30	926	760	166	-	100.00	166	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	156	143	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	712	0	712	-	73.79	525	-	500
徳島県病院局	7,418	37,761	39,230	△ 1,469	-	-	△ 1,469	7,418	-
徳島県企業局(工業用水 道)	331	11,260	4,741	6,519	-	-	6,519	-	-
合計	19,741	182,716	154,907	27,809	9,262	-	20,987	10,730	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	476	106	370	60	8.00	30	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,206	1,504	702	30	16.67	117	-	5	5
四国放送(株)	5	12,767	3,283	9,483	400	1.25	119	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	254	202	51	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	895	746	149	300	1.67	2	3	2	5
テック情報㈱	15	2,459	841	1,618	230	6.52	106	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	64,724	5,278	59,445	6,822	0.07	44	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,465,500	773,060	692,439	814,990	0.41	2,837	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	57,200	36,384	20,816	4,000	3.38	704	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	305	120,997	32,539	88,457	-	0.90	796	-	305	305
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,403	621	3,782	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,357	310	22,047	-	1.05	231	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	120,997	32,539	88,457	-	2.10	1,858	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,563	273	4,290	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,549	41	11,509	-	1.40	161	-	150	150
(一財)地域社会ライフ プラン協会	17	2,244	46	2,198	-	0.77	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,282	24	5,257	-	0.49	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,346,700	24,022,803	323,896	-	0.35	1,134	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	248,928	131,947	116,981	-	6.90	8,072	-	15	15
地方公共団体情報システ ム機構	2	53,430	46,760	6,670	-	1.49	99	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,620	294	1,326	-	0.75	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	8	-	8	-	38.46	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916	-	0.49	29	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,454	5	1,449	-	0.81	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	309,019	239,421	69,598	-	0.14	97	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	146	7	139	-	21.10	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,755	463	1,293	-	20.00	259	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	156,914	137,010	19,904	-	27.97	5,567	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	15,682,919	14,490,280	1,192,639	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,457	941	3,516	-	0.01	0	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	309	44	265	-	14.89	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	1,012	144	868	-	0.77	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,599	321	1,278	409	24.45	312	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,011	8	2,002	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	469	36,021	33,088	2,933	-	19.13	561	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	128	296,686	56,769	239,916	-	0.04	96	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	287,209	223,342	63,867	-	0.73	466	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	39,251	27,585	11,666	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会	50	6,874	184	6,690	-	1.19	80	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,327	1,333	6,994	-	10.00	699	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	670	437	233	-	24.06	56	-	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	452	128	324	-	0.31	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,542	532	1,010	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,277	283	994	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	1,198	356	843	-	0.51	4	-	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,777	243	4,534	-	0.47	21	-	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	-	2.90	76	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,802	411	1,391	-	1.71	24	-	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,665	280	2,384	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,781	2,572	3,209	-	1.92	62	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,461	465	997	-	6.50	65	-	3	3
(公財)吉野川水源地域対策基金	61	749	-	749	-	8.50	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	3	2,984	735	2,249	-	0.60	13	-	3	3
日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	-	2.13	257	-	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,681	121	1,560	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,258	828	1,429	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	54,375	44,401,349	30,776,446	13,624,903	-	0.97	132,162	-	54,375	54,375
合計	65,876	87,921,894	71,167,861	16,754,030	827,311	-	158,497	25	65,851	65,876

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,139	—	—	—	14,139	19,139
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,805	—	—	—	3,805	5,693
徳島県二十一世紀創造基金	17,269	1,702	—	—	18,970	17,910
災害救助基金	346	—	—	45	391	389
徳島県減債基金	29,027	38,237	—	—	67,263	65,151
徳島県企業立地推進基金	42	—	—	—	42	42
徳島県環境創造基金	158	200	—	—	358	627
徳島県高齢者保健福祉基金	486	200	—	—	686	773
徳島県森林整備担い手対策基金	248	200	—	—	448	479
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	251	1,001	—	—	1,251	1,268
徳島県介護保険財政安定化基金	1,722	—	—	—	1,722	1,767
徳島県森林整備地域活動支援基金	49	—	—	—	49	53
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	359	—	—	—	359	486
徳島県安心こども基金	30	—	—	—	30	289

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,848	—	—	—	3,848	3,939
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	10	—	—	—	10	16
徳島県農業構造改革支援基金	84	—	—	—	84	85
徳島県公有林化等推進基金	75	—	—	—	75	68
徳島県交通網整備利用促進基金	3,756	—	—	—	3,756	4,905
徳島県少子化対策緊急強化基金	190	—	—	—	190	471
徳島県災害医療推進基金	702	—	—	—	702	760
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,007	—	—	—	4,007	5,040
徳島県奨学金返還支援基金	938	—	—	—	938	914
徳島県農林水産業未来創造基金	928	—	—	—	928	1,203
徳島県住環境未来創造基金	863	—	—	—	863	906
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	352	—	—	—	352	764
合計	83,729	41,549	—	45	125,324	133,191

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
徳島県病院局	285	—	40	—	325
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	33	—	1	—	34
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,498	—	40	—	9,538
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	250	—	12	—	262
(公財)とくしま産業振興機構	10,616	—	32	—	10,648
徳島県住宅供給公社	639	—	36	—	675
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	775	—	99	—	873
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	2	—	—	8
地域総合整備資金貸付金	3,788	—	522	—	4,310
徳島県医師修学資金	992	992	—	—	992
看護師等修学資金貸付金	308	27	10	1	318
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	—	—	9

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	3	—	0	—	4
介護保険財政安定化基金事業貸付金	45	—	90	—	135
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1	—	—	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	956	97	—	—	956
徳島県市町村振興資金貸付金	7,331	—	1,022	—	8,353
母子父子寡婦福祉資金貸付金	460	1	88	0	547
沿岸漁業改善資金貸付金	20	—	8	—	28
徳島県奨学金貸付金	1,168	0	191	0	1,359
合計	37,196	1,121	2,190	1	39,385

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	535	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	289	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	180	0
中小企業高度化資金貸付金	1,119	—
中小企業設備近代化資金貸付金	97	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	105	0
貸付金 計(A)	2,355	35

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	320	48
個人県民税	317	47
法人県民税	3	0
事業税	43	5
不動産取得税	25	3
軽油引取税	1	0
自動車税	35	5
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	230	3
加算金・過料等	16	3
違約金及び延納利息	2	0
雑入	237	10
県営住宅敷金	1	—
未収金 計(B)	927	79
合計(A)+(B)	3,282	113

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	1	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	10	0
徳島県奨学金貸付金	20	0
貸付金 計(A)	35	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	111	0
個人県民税	109	0
法人県民税	2	0
事業税	14	1
不動産取得税	10	1
軽油引取税	1	0
自動車税	24	2
その他の未収金		
負担金	5	1
使用料・手数料	28	0
加算金・過料等	5	1
雑入	15	1
県営住宅敷金	0	-
未収金 計(B)	214	7
合計(A)+(B)	249	8

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	419,241	48,967	83,383	12,718	222,155	3,814	83,893	35,683	—	13,278
一般公共事業	177,264	16,117	59,388	854	59,170	1,015	56,837	25,466	—	—
公営住宅建設	3,276	410	1,147	1,071	799	—	259	96	—	—
災害復旧	6,271	671	6,181	—	90	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,830	506	156	—	3,100	—	1,574	1,023	—	—
一般単独事業	179,106	25,824	3,287	8,543	139,254	2,799	25,223	9,098	—	—
その他	48,494	5,440	13,223	2,250	19,743	—	—	—	—	13,278
【特別分】	457,233	60,421	55,431	14,315	110,792	267	274,482	199,303	—	1,946
臨時財政対策債	360,353	50,220	39,166	13,562	49,416	—	256,263	192,862	—	1,946
減税補てん債	4,710	687	—	—	4,573	135	—	—	—	—
退職手当債	29,122	559	—	—	29,122	—	—	—	—	—
その他	63,048	8,954	16,266	752	27,679	132	18,219	6,441	—	—
合計	876,474	109,388	138,814	27,034	332,947	4,081	358,375	234,986	—	15,223

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
876,474	826,625	46,370	2,156	608	667	—	47	0.5%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
876,474	109,388	99,846	92,752	87,377	83,703	364,672	25,006	11,843	1,887

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,751	—	—	21	10,730
徴収不能引当金	1,132	343	231	1	1,243
退職手当引当金	100,698	5,809	11,048	—	95,459
損失補償等引当金	6,068	1	—	—	6,070
賞与等引当金	8,061	8,151	8,061	—	8,151
合計	126,710	14,305	19,341	22	121,651

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	4,875	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担	
	国直轄道路事業費負担金	国	3,858	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	1,961	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金	
	床上浸水対策特別緊急事業費	国	1,543	県管理河川の整備に対する工事及び委託	
	緊急地方道路整備事業費	国	1,524	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託	
	総合流域防災事業費	国	862	流域一体となった総合的な防災対策	
	地すべり対策事業費	国	833	地すべり防止区域における土砂災害防止事業	
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町	693	介護施設等の整備	
	港湾海岸保全施設整備事業費	国	541	港湾海岸の改良など	
	河川改良事業費	国	528	河川の改良など	
	道路改築事業費	国	359	主要道路の改築	
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	346	県内の国管理河川及び権限代行区間等の整備に対する負担金	
	国直轄港湾事業負担金	国	262	港湾改修事業に対する負担金	
	国直轄治山事業負担金	国	251	治山事業の実施にかかる負担金	
	デュアル・モード・ビークル導入事業補助金	阿佐海岸鉄道(株)	220	DMV導入に係る経費に対する補助金	
	その他			15,232	
		計		33,887	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	12,510	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,254	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	10,056	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	5,042	児童発達支援等のサービスを受ける障がい児等への援護を行う市町村に対する負担金
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,138	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,177	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,137	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,675	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,527	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,231	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,192	市町村の地籍調査実施にかかる負担金
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,116	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	その他		28,536	
	計		81,592	
合計		115,478		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		76,640
		地方消費税清算金		24,958
		地方譲与税		13,556
		地方特例交付金		622
		地方交付税		148,977
		交通安全対策特別交付金		211
		分担金及び負担金		1,009
		寄付金		104
		他会計からの繰入金		54,006
		小計		320,083
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,237
			計	18,237
		経常的補助金	国庫支出金	36,402
			計	36,402
	小計		54,639	
合計				374,722
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		113,592
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	648
			計	648
		経常的補助金	国庫支出金	44
			計	44
	小計		692	
	合計			
単純合計	税収等			433,675
	国県等補助金			55,331
相殺消去	税収等			168,466
	国県等補助金			-
合計	税収等			265,209
	国県等補助金			55,331

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	309,575	35,798	49,823	208,600	15,353
有形固定資産等の増加	15,856	14,474	576	806	—
貸付金・基金等の増加	89,755	4,412	—	85,341	2
その他	—	—	—	—	—
合計	415,185	54,683	54,399	290,748	15,356

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	24,336
合計	24,336

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	418,313	7,324	2,863	422,774	170,498	7,081	252,276
土地	103,912	896	45	104,763	-	-	104,763
立木竹	1,414	7	-	1,421	-	-	1,421
建物	264,345	3,222	235	267,331	141,047	5,964	126,284
工作物	40,923	1,267	80	42,109	27,016	710	15,094
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	812	406	1,218
その他	546	1	9	537	21	1	516
建設仮勘定	3,539	1,932	2,493	2,979	-	-	2,979
インフラ資産	1,257,731	47,141	6,591	1,298,280	589,989	13,845	708,291
土地	227,655	29,091	1,664	255,082	-	-	255,082
建物	13,680	898	21	14,556	7,606	318	6,950
工作物	1,003,296	10,159	20	1,013,435	581,929	13,448	431,506
その他	5,108	25	4	5,130	454	79	4,675
建設仮勘定	7,992	6,967	4,882	10,077	-	-	10,077
物品	49,982	1,625	1,374	50,232	33,048	1,328	17,184
合計	1,726,026	56,090	10,829	1,771,286	793,535	22,255	977,752

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	75,333	46,549	9,119	33,561	43,176	32,320	12,219	252,276
土地	42,713	4,841	4,359	4,864	26,833	15,390	5,762	104,763
立木竹	1,408	14	-	-	-	-	-	1,421
建物	22,801	38,230	4,700	27,835	13,187	13,907	5,625	126,284
工作物	6,589	2,636	60	851	2,665	1,802	490	15,094
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	1,218	-	1,218
その他	29	-	-	-	487	-	-	516
建設仮勘定	1,793	829	-	11	4	-	342	2,979
インフラ資産	700,706	317	-	-	7,197	-	70	708,291
土地	254,834	-	-	-	247	-	-	255,082
建物	6,528	-	-	-	422	-	-	6,950
工作物	425,465	-	-	-	6,041	-	-	431,506
その他	4,288	317	-	-	0	-	70	4,675
建設仮勘定	9,591	-	-	-	486	-	-	10,077
物品	6,443	4,900	72	3,937	1,248	395	188	17,184
合計	782,483	51,766	9,191	37,498	51,621	32,715	12,478	977,752

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	0	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,767	159	2,608	1,613	39.93	1,041	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	359	26	332	14	41.79	139	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	854	823	31	100	35.00	11	24	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	74	38	37	-	33.33	12	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,746	95	1,650	-	87.22	1,439	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	4,144	1,321	2,823	-	54.63	1,542	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	46	0	46	-	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	6,142	5,158	983	-	100.00	983	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,254	0	1,254	-	71.35	895	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,567	170	2,397	-	100.00	2,397	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	128	2	126	-	62.97	79	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	6	51,037	50,303	734	-	63.16	463	-	6

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	295	51,037	50,303	734	-	72.34	531	-	295
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	987	30	957	1,849	39.48	378	352	730
(一財)徳島県観光協会	10	727	63	664	-	33.33	221	-	10
徳島工芸村(株)	250	429	19	409	630	39.68	162	88	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	575	49	526	-	91.95	484	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,423	898	525	5,056	62.84	330	2,847	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	516	16	501	-	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,575	14	3,561	-	82.91	2,953	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	77	69	8	-	100.00	8	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	649	178	471	-	70.42	332	-	25
徳島県土地開発公社	10	789	298	492	-	100.00	492	-	10
徳島県住宅供給公社	30	926	760	166	-	100.00	166	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	156	143	13	-	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	712	0	712	-	73.79	525	-	500
合計	11,991	133,695	110,937	22,759	9,262	-	15,937	3,311	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	476	106	370	60	8.00	30	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,206	1,504	702	30	16.67	117	-	5	5
四国放送(株)	5	12,767	3,283	9,483	400	1.25	119	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	254	202	51	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	895	746	149	300	1.67	2	3	2	5
テック情報㈱	15	2,459	841	1,618	230	6.52	106	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	64,724	5,278	59,445	6,822	0.07	44	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,465,500	773,060	692,439	814,990	0.41	2,837	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	57,200	36,384	20,816	4,000	3.38	704	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	305	120,997	32,539	88,457	-	0.90	796	-	305	305
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,403	621	3,782	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,357	310	22,047	-	1.05	231	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	120,997	32,539	88,457	-	2.10	1,858	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,563	273	4,290	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,549	41	11,509	-	1.40	161	-	150	150
(一財)地域社会ライフ プラン協会	17	2,244	46	2,198	-	0.77	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,282	24	5,257	-	0.49	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,346,700	24,022,803	323,896	-	0.35	1,134	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	248,928	131,947	116,981	-	6.90	8,072	-	15	15
地方公共団体情報システ ム機構	2	53,430	46,760	6,670	-	1.49	99	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,620	294	1,326	-	0.75	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	8	-	8	-	38.46	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916	-	0.49	29	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,454	5	1,449	-	0.81	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	309,019	239,421	69,598	-	0.14	97	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	146	7	139	-	21.10	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,755	463	1,293	-	20.00	259	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	156,914	137,010	19,904	-	27.97	5,567	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	15,682,919	14,490,280	1,192,639	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,457	941	3,516	-	0.01	0	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	309	44	265	-	14.89	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,012	144	868	-	0.77	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,599	321	1,278	409	24.45	312	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,011	8	2,002	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	36,021	33,088	2,933	-	19.13	561	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	128	296,686	56,769	239,916	-	0.04	96	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	287,209	223,342	63,867	-	0.73	466	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	39,251	27,585	11,666	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,874	184	6,690	-	1.19	80	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,327	1,333	6,994	-	10.00	699	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	670	437	233	-	24.06	56	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	452	128	324	-	0.31	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,542	532	1,010	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,277	283	994	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技 術研究所	1	1,198	356	843	-	0.51	4	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,777	243	4,534	-	0.47	21	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,652	34	2,618	-	2.90	76	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,802	411	1,391	-	1.71	24	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,665	280	2,384	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	1,946	354	1,591	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,781	2,572	3,209	-	1.92	62	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,461	465	997	-	6.50	65	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	749	-	749	-	8.50	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,984	735	2,249	-	0.60	13	-	3	3
日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	-	2.13	257	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,681	121	1,560	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,258	828	1,429	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	44,401,349	30,776,446	13,624,903	-	0.97	132,162	-	54,375	54,375
工業用水道事業預託金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
合計	65,876	87,921,894	71,167,861	16,754,030	827,311	-	158,497	25	65,851	65,876

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,139	—	—	—	14,139	19,139
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,805	—	—	—	3,805	5,693
徳島県二十一世紀創造基金	17,269	1,702	—	—	18,970	17,910
災害救助基金	346	—	—	45	391	389
徳島県減債基金	29,027	38,237	—	—	67,263	65,151
徳島県企業立地推進基金	42	—	—	—	42	42
徳島県環境創造基金	158	200	—	—	358	627
徳島県高齢者保健福祉基金	486	200	—	—	686	773
徳島県森林整備担い手対策基金	248	200	—	—	448	479
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	251	1,001	—	—	1,251	1,268
徳島県介護保険財政安定化基金	1,722	—	—	—	1,722	1,767
徳島県森林整備地域活動支援基金	49	—	—	—	49	53
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	359	—	—	—	359	486
徳島県安心こども基金	30	—	—	—	30	289

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,848	—	—	—	3,848	3,939
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	10	—	—	—	10	16
徳島県農業構造改革支援基金	84	—	—	—	84	85
徳島県公有林化等推進基金	75	—	—	—	75	68
徳島県交通網整備利用促進基金	3,756	—	—	—	3,756	4,905
徳島県少子化対策緊急強化基金	190	—	—	—	190	471
徳島県災害医療推進基金	702	—	—	—	702	760
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,007	—	—	—	4,007	5,040
徳島県奨学金返還支援基金	938	—	—	—	938	914
徳島県農林水産業未来創造基金	928	—	—	—	928	1,203
徳島県住環境未来創造基金	863	—	—	—	863	906
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	352	—	—	—	352	764
国民健康保険財政安定化基金	1,377	—	—	—	1,377	1,578
合計	85,106	41,549	—	45	126,701	134,769

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
病院事業会計貸付金	900	-	200	-	1,100
工業用水道事業	2,400	-	67	-	2,467
流域下水道事業特別会計貸付金	156	-	38	-	194
徳島県病院局	285	-	40	-	325
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	33	-	1	-	34
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,498	-	40	-	9,538
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	250	-	12	-	262
(公財)とくしま産業振興機構	10,616	-	32	-	10,648
徳島県住宅供給公社	639	-	36	-	675
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	775	-	99	-	873
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	2	-	-	8
地域総合整備資金貸付金	3,788	-	522	-	4,310
徳島県医師修学資金	992	992	-	-	992

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護師等修学資金貸付金	308	27	10	1	318
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	-	-	9
災害援護資金貸付金	3	-	0	-	4
介護保険財政安定化基金事業貸付金	45	-	90	-	135
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	956	97	-	-	956
徳島県市町村振興資金貸付金	7,331	-	1,022	-	8,353
母子父子寡婦福祉資金貸付金	460	1	88	0	547
沿岸漁業改善資金貸付金	20	-	8	-	28
徳島県奨学金貸付金	1,168	0	191	0	1,359
相殺消去	-3,791	-	-345	-	-4,136
合計	36,911	1,121	2,150	1	43,196

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	535	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	289	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	180	0
中小企業高度化資金貸付金	1,119	—
中小企業設備近代化資金貸付金	97	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	105	0
貸付金 計(A)	2,355	35

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	320	48
個人県民税	317	47
法人県民税	3	0
事業税	43	5
不動産取得税	25	3
軽油引取税	1	0
自動車税	35	5
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	234	3
加算金・過料等	16	3
違約金及び延納利息	2	0
雑入	237	10
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	188	3
工業用水道事業営業未収金	1	1
未収金 計(B)	1,119	83
合計(A)+(B)	3,475	117

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	1	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	10	0
徳島県奨学金貸付金	20	0
貸付金 計(A)	35	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	111	0
個人県民税	109	0
法人県民税	2	0
事業税	14	1
不動産取得税	10	1
軽油引取税	1	0
自動車税	24	2
その他の未収金		
負担金	5	1
使用料・手数料	30	0
加算金・過料等	5	1
雑入	15	1
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,768	—
電気事業営業未収金	270	—
工業用水道事業営業未収金	131	—
流域下水道事業営業未収金	30	—
未収金 計(B)	4,416	7
合計(A) + (B)	4,450	8

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	473,537	53,300	99,607	29,200	242,447	5,112	83,893	35,683	—	13,278
一般公共事業	177,264	16,117	59,389	854	59,169	1,015	56,837	25,466	—	—
公営住宅建設	3,276	410	1,147	1,071	799	—	259	96	—	—
災害復旧	6,271	671	6,181	—	90	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,830	506	156	—	3,100	—	1,574	1,023	—	—
一般単独事業	179,106	25,824	3,287	8,543	139,254	2,799	25,223	9,098	—	—
その他	102,789	9,773	29,448	18,732	40,034	1,297	—	—	—	13,278
【特別分】	457,233	60,421	55,430	14,316	110,792	267	274,482	199,303	—	1,946
臨時財政対策債	360,353	50,220	39,165	13,563	49,416	—	256,263	192,862	—	1,946
減税補てん債	4,710	687	—	—	4,575	135	—	—	—	—
退職手当債	29,122	559	—	—	29,122	—	—	—	—	—
その他	63,048	8,954	16,266	752	27,679	132	18,219	6,441	—	—
【その他】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	930,770	113,721	155,037	43,516	353,239	5,379	358,375	234,986	—	15,224

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
930,770	861,741	58,926	8,483	764	688	57	111	0.53%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
930,770	113,721	104,061	97,190	92,186	89,627	378,021	32,503	17,839	5,622

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,332	—	—	21	3,311
徴収不能引当金	1,135	350	237	1	1,247
退職手当引当金	106,581	6,644	11,599	—	101,626
損失補償等引当金	6,068	1	—	—	6,070
賞与等引当金	8,785	8,895	8,741	44	8,895
合計	125,901	15,890	20,576	66	121,149

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	4,875	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担	
	国直轄道路事業費負担金	国	3,858	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	1,961	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金	
	床上浸水対策特別緊急事業費	国	1,543	県管理河川の整備に対する工事及び委託	
	緊急地方道路整備事業費	国	1,524	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託	
	総合流域防災事業費	国	862	流域一体となった総合的な防災対策	
	地すべり対策事業費	国	833	地すべり防止区域における土砂災害防止事業	
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町	693	介護施設等の整備	
	港湾海岸保全施設整備事業費	国	541	港湾海岸の改良など	
	河川改良事業費	国	528	河川の改良など	
	道路改築事業費	国	359	主要道路の改築	
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	346	県内の国管理河川及び権限代行区間等の整備に対する負担金	
	国直轄港湾事業負担金	国	262	港湾改修事業に対する負担金	
	国直轄治山事業負担金	国	251	治山事業の実施にかかる負担金	
	デュアル・モード・ビークル導入事業補助金	阿佐海岸鉄道(株)	220	DMV導入に係る経費に対する補助金	
	その他			15,232	
		計		33,887	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	12,510	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,254	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	10,056	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	5,042	児童発達支援等のサービスを受ける障がい児等への援護を行う市町村に対する負担金
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,138	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,177	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,137	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,675	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,527	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,231	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,192	市町村の地籍調査実施にかかる負担金
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,116	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	その他		25,185	
		計		78,241
合計			112,127	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		76,640
		地方消費税清算金		24,958
		地方譲与税		13,556
		地方特例交付金		622
		地方交付税		148,977
		交通安全対策特別交付金		211
		分担金及び負担金		1,009
		寄付金		104
		他会計からの繰入金		54,006
		小計		320,083
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,237
			計	18,237
		経常的補助金	国庫支出金	36,402
			計	36,402
小計		54,639		
合計		374,722		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		113,592
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	648
			計	648
		経常的補助金	国庫支出金	44
			計	44
	小計		692	
合計		114,284		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		44,531
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	23,954
			計	23,954
	小計		23,954	
合計		68,485		
単純合計	税収等			478,206
	国県等補助金			79,285
相殺消去	税収等			168,466
	国県等補助金			-
合計	税収等			309,740
	国県等補助金			79,285

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	378,094	59,738	51,007	247,745	19,604
有形固定資産等の増加	18,552	14,620	2,126	1,807	—
貸付金・基金等の増加	89,755	4,279	—	85,474	2
その他	△ 13,010	—	—	418	△ 13,428
合計	473,392	78,637	53,133	335,444	6,178

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	30,337
短期投資	16,700
合計	47,037

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	447,526	7,503	3,048	451,981	174,050	7,333	277,931
土地	106,169	896	213	106,852	-	-	106,852
立木竹	21,017	81	-	21,098	-	-	21,098
建物	270,581	3,274	235	273,620	143,904	6,167	129,716
工作物	41,896	1,280	85	43,091	27,627	746	15,464
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	812	406	1,218
その他	689	2	22	670	105	14	565
建設仮勘定	3,539	1,970	2,493	3,016	-	-	3,016
インフラ資産	1,257,474	47,413	6,591	1,298,296	589,989	13,845	708,307
土地	227,383	29,364	1,664	255,082	-	-	255,082
建物	13,680	898	21	14,556	7,606	318	6,950
工作物	1,003,296	10,159	20	1,013,435	581,929	13,448	431,506
その他	5,108	25	4	5,130	454	79	4,676
建設仮勘定	8,008	6,967	4,882	10,093	-	-	10,093
物品	55,188	2,258	1,395	56,051	37,499	1,654	18,552
合計	1,760,188	57,174	11,035	1,806,328	801,538	22,832	1,004,790

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	77,678	46,553	9,198	35,987	63,977	32,320	12,219	277,931
土地	43,200	4,841	4,359	5,874	27,425	15,390	5,762	106,852
立木竹	1,408	14	-	-	19,677	-	-	21,098
建物	24,477	38,233	4,719	29,093	13,661	13,907	5,626	129,716
工作物	6,743	2,636	93	1,010	2,690	1,802	490	15,464
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	1,218	-	1,218
その他	47	-	-	-	518	-	-	565
建設仮勘定	1,803	829	26	10	5	-	342	3,016
インフラ資産	700,722	317	-	-	7,197	-	70	708,307
土地	254,834	-	-	-	247	-	-	255,082
建物	6,528	-	-	-	422	-	-	6,950
工作物	425,465	-	-	-	6,041	-	-	431,506
その他	4,288	317	-	-	0	-	70	4,675
建設仮勘定	9,607	-	-	-	486	-	-	10,093
物品	6,535	4,981	93	5,031	1,327	395	190	18,552
合計	784,936	51,851	9,290	41,017	72,501	32,715	12,480	1,004,790

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	0	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
利付国債(5年)89回	1	20	20	20	20	0	-
利付国債(10年)335回	1	40	40	40	40	0	-
利付国債(10年)339回	1	150	150	150	150	0	-
利付国債(10年)341回	1	40	40	40	40	0	-
徳島県平成22年度第1回公募公債	1	10	10	10	10	0	-
徳島県平成24年度第1回公募債	1	50	50	50	50	0	-
徳島県平成26年度第1回公債公募	1	100	100	100	100	0	-
徳島県平成27年度第1回公募債	1	125	125	125	125	0	-
徳島県平成29年度第2回公募公債	1	40	40	40	40	0	-
徳島県平成30年度第2回公募債	1	60	60	60	60	0	-
徳島県令和元年度第2回公募債	1	161	161	161	161	0	-
埼玉県令和元年度第9回公募債	1	100	100	100	100	0	-
合計	14	-	966	-	966	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱エフエム徳島	48	476	106	370	60	80.00	30	21	27	48
阿波総合開発㈱	5	2,206	1,504	702	30	16.67	117	-	5	5
四国放送(株)	5	12,767	3,283	9,483	400	1.25	119	-	5	5
徳島観光ゴルフ㈱	2	254	202	51	70	2.86	1	1	1	2
鳴門ゴルフ㈱	5	895	746	149	300	1.67	2	3	2	5
テック情報㈱	15	2,459	841	1,618	230	6.52	106	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	64,724	5,278	59,445	6,822	0.07	44	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,465,500	773,060	692,439	814,990	0.41	2,837	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	57,200	36,384	20,816	4,000	6.75	704	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	305	120,997	32,539	88,457	-	0.90	796	-	305	305
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,403	621	3,782	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	22,357	310	22,047	-	1.05	231	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	120,997	32,539	88,457	-	2.07	1,858	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,563	273	4,290	-	0.20	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,549	41	11,509	-	1.40	161	-	150	150
(一財)地域社会ライフ プラン協会	17	2,244	46	2,198	-	0.74	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	5,282	24	5,257	-	0.50	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,346,700	24,022,803	323,896	-	0.35	1,134	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	248,928	131,947	116,981	-	0.02	8,072	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	53,430	46,760	6,670	-	1.49	99	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,620	294	1,326	-	2.00	10	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	8	-	8	-	100.00	3	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916	-	0.43	29	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,454	5	1,449	-	0.81	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	309,019	239,421	69,598	-	0.13	97	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	146	7	139	-	21.10	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,755	463	1,293	-	20.00	259	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	156,914	137,010	19,904	-	28.03	5,567	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	15,682,919	14,490,280	1,192,639	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,457	941	3,516	-	0.01	0	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	309	44	265	-	14.89	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,012	144	868	-	0.77	7	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,599	321	1,278	409	24.45	312	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,011	8	2,002	-	50.00	1,001	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	36,021	33,088	2,933	-	19.35	561	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	128	296,686	56,769	239,916	-	0.07	96	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	287,209	223,342	63,867	-	0.73	466	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	39,251	27,585	11,666	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,874	184	6,690	-	1.19	80	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,327	1,333	6,994	-	10.00	699	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	670	437	233	-	24.06	56	-	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	452	128	324	-	0.30	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,542	532	1,010	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,277	283	994	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	1,198	356	843	-	0.51	4	-	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,777	243	4,534	-	0.47	21	-	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	-	2.90	76	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,802	411	1,391	-	1.71	24	-	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,665	280	2,384	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,781	2,572	3,209	-	1.92	62	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,461	465	997	-	6.50	65	-	3	3
(公財)吉野川水源地域対策基金	61	749	-	749	-	8.11	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	3	2,984	735	2,249	-	0.60	13	-	3	3
日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	-	2.13	257	-	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,681	121	1,560	-	0.17	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,258	828	1,429	-	0.17	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	54,375	44,401,349	30,776,446	13,624,903	-	0.96	132,162	-	54,375	54,375
自動車リサイクル料金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(株)とくしま建築住宅センター	4	150	8	142	17	23.53	3,353	-	4	-
徳島信用金庫	0	217,048	208,627	8,421	1,570	0.00	59	-	0	-
阿南信用金庫	0	104,196	99,550	4,646	1,149	0.00	4	-	0	-
(公社)全国農地保有合理化協会	0	60,965	56,329	4,636	75	0.47	2,174	-	0	-
(一財)徳島県観光協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)農業開発公社 工具器具備品	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-
(公財)徳島県建設技術センター 定期預金	54	-	-	-	-	-	-	-	54	-
合計	65,935	88,304,253	71,532,375	16,771,876	830,122	-	164,087	25	65,910	65,876

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,139	—	—	—	14,139	19,139
徳島県奨学基金	41	10	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,805	—	—	—	3,805	5,693
徳島県二十一世紀創造基金	17,269	1,702	—	—	18,970	17,910
災害救助基金	346	—	—	45	391	389
徳島県減債基金	29,027	38,237	—	—	67,263	65,151
徳島県企業立地推進基金	42	—	—	—	42	42
徳島県環境創造基金	158	200	—	—	358	627
徳島県高齢者保健福祉基金	486	200	—	—	686	773
徳島県森林整備担い手対策基金	248	200	—	—	448	479
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	251	1,001	—	—	1,251	1,268
徳島県介護保険財政安定化基金	1,722	—	—	—	1,722	1,767
徳島県森林整備地域活動支援基金	49	—	—	—	49	53
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	359	—	—	—	359	486
徳島県安心こども基金	30	—	—	—	30	289

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,848	—	—	—	3,848	3,939
徳島県大規模災害被災者等支援基金	1	—	—	—	1	1
徳島県未来創造教育基金	10	—	—	—	10	16
徳島県農業構造改革支援基金	84	—	—	—	84	85
徳島県公有林化等推進基金	75	—	—	—	75	68
徳島県交通網整備利用促進基金	3,756	—	—	—	3,756	4,905
徳島県少子化対策緊急強化基金	190	—	—	—	190	471
徳島県災害医療推進基金	702	—	—	—	702	760
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,007	—	—	—	4,007	5,040
徳島県奨学金返還支援基金	938	—	—	—	938	914
徳島県農林水産業未来創造基金	928	—	—	—	928	1,203
徳島県住環境未来創造基金	863	—	—	—	863	906
東京オリンピック・パラリンピック徳島未来創造基金	352	—	—	—	352	764
国民健康保険財政安定化基金	1,377	—	—	—	1,377	1,578

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西広域連合 資格試験等基金	9	—	—	—	9	—
公益財団法人e-とくしま推進 財団 基本財産	30	—	—	—	30	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 基本財産	23	1,018	—	—	1,041	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 特定資産	330	35	—	—	365	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 基本財産	0	24	—	—	24	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 特定資産	1,166	—	—	—	1,166	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 基本財産	—	45	—	—	45	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 特定資産	0	—	—	—	0	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 基本財産	45	1,195	—	—	1,240	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 特定資産	10	—	—	—	10	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 基本財産	10	—	375	1,170	1,555	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 特定財産	240	155	—	—	395	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 基本財産	1	120	—	—	121	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 特定資産	—	—	—	4	4	—
基本財産(公益財団法人とく しま残業振興機構)	2	8	—	—	10	—
特定財産(公益財団法人とく しま残業振興機構)	103	49,892	—	0	49,996	—

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人徳島県観光協会 基本財産	15	—	—	—	15	—
一般財団法人徳島県観光協会 特定資産	494	—	—	—	494	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 基本財産	53	491	—	—	544	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 特定財産	7	—	—	—	7	—
公益社団法人徳島森林づくり推進機構 特定資産	170	—	—	—	170	—
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	—	500	—	—	500	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,492	1,000	—	—	2,492	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	815	—	—	—	815	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 基本財産	—	1	—	—	1	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 基本財産	—	36	—	—	36	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 特定資産	51	95	—	—	146	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	—	—	—	10	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 特定財産	66	—	—	—	66	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 基本財産	12	666	—	—	678	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 特定財産	25	—	—	—	25	—
合計	90,284	96,829	375	1,220	188,707	134,769

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営企業】					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
病院事業会計貸付金	900	-	200	-	1,100
工業用水道事業	2,400	-	67	-	2,467
流域下水道事業特別会計貸付金	156	-	38	-	194
徳島県病院局	285	-	40	-	325
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	33	-	1	-	34
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,498	-	40	-	9,538
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	250	-	12	-	262
(公財)とくしま産業振興機構	10,616	-	32	-	10,648
徳島県住宅供給公社	639	-	36	-	675
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	775	-	99	-	873

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	8	2	-	-	8
地域総合整備資金貸付金	3,788	-	522	-	4,310
徳島県医師修学資金	992	992	-	-	992
看護師等修学資金貸付金	308	27	10	1	318
介護福祉士等修学資金貸付金	9	1	-	-	9
災害援護資金貸付金	3	-	0	-	4
介護保険財政安定化基金事業貸付金	45	-	90	-	135
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	1	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	956	97	-	-	956
徳島県市町村振興資金貸付金	7,331	-	1,022	-	8,353
母子父子寡婦福祉資金貸付金	460	1	88	0	547
沿岸漁業改善資金貸付金	20	-	8	-	28
徳島県奨学金貸付金	1,168	0	191	0	1,359
(鳴門病院)長期貸付金	3	3	-	-	3
(とくしま産業振興機構)設備資金貸付金	54	-	-	-	54
(水産振興公害対策基金)貸付金	200	-	-	-	200

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(農業開発公社)農地売買支援事業貸付金	-	-	1	-	1
相殺消去	-25,352	-	-552	-	-25,904
合計	15,607	1,124	1,944	1	17,551

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	535	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	289	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	180	0
中小企業高度化資金貸付金	1,119	—
中小企業設備近代化資金貸付金	97	5
農業改良資金貸付金	14	—
林業改善資金貸付金	5	—
徳島県奨学金貸付金	105	0
(とくしま産業振興機構)未収設備資金貸付金	12	12
貸付金 計(A)	2,367	46

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	320	48
個人県民税	317	47
法人県民税	3	0
事業税	43	5
不動産取得税	25	3
軽油引取税	1	0
自動車税	35	5
その他の未収金		
負担金	16	2
使用料・手数料	234	3
加算金・過料等	16	3
違約金及び延納利息	2	0
雑入	237	10
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	188	3
工業用水道事業営業未収金	1	1
(とくしま産業振興機構)求償権	149	127
未収金 計(B)	1,268	209
合計(A)+(B)	3,636	256

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	1	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	4	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	10	0
徳島県奨学金貸付金	20	0
貸付金 計(A)	35	1

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	111	0
個人県民税	109	0
法人県民税	2	0
事業税	14	1
不動産取得税	10	1
軽油引取税	1	0
自動車税	24	2
その他の未収金		
負担金	5	1
使用料・手数料	105	0
加算金・過料等	5	1
雑入	881	223
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,768	—
電気事業営業未収金	270	—
工業用水道事業営業未収金	131	—
流域下水道事業営業未収金	30	—
(鳴門病院)医業未収金	1,059	5
(鳴門病院)その他未収金	15	—
未収金 計(B)	6,429	235
合計(A)+(B)	6,464	235

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	473,549	53,302	99,608	29,213	242,446	5,111	83,893	35,683	—	13,278
一般公共事業	177,264	16,117	59,388	854	59,170	1,015	56,837	25,466	—	—
公営住宅建設	3,276	410	1,147	1,071	799	—	259	96	—	—
災害復旧	6,271	671	6,181	—	90	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,830	506	157	—	3,099	—	1,574	1,023	—	—
一般単独事業	179,119	25,826	3,287	8,556	139,254	2,799	25,223	9,098	—	—
その他	102,789	9,773	29,448	18,732	40,034	1,297	—	—	—	13,278
【特別分】	457,233	60,421	55,431	14,315	110,792	267	274,482	199,303	—	1,946
臨時財政対策債	360,353	50,220	39,166	13,563	49,415	—	256,263	192,862	—	1,946
減税補てん債	4,710	687	—	—	4,575	135	—	—	—	—
退職手当債	29,122	559	—	—	29,122	—	—	—	—	—
その他	63,048	8,954	16,266	752	27,679	132	18,219	6,441	—	—
【その他】	44,023	38,184	4,561	—	36,923	2,260	—	—	—	279
合計	974,805	151,907	159,600	43,528	390,161	7,638	358,375	234,986	—	15,503

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
974,805	887,284	76,409	8,720	981	988	112	311	0.58%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
974,805	151,907	105,639	97,339	92,327	89,769	378,669	33,719	19,094	6,343

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,633	355	302	69	1,616
退職手当引当金	109,815	6,956	12,061	7	104,704
賞与等引当金	9,018	9,152	8,972	44	9,155
合計	120,466	16,463	21,336	120	115,474

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄河川事業負担金	国	4,875	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担	
	国直轄道路事業費負担金	国	3,858	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	1,961	国営総合農地防災事業の実施にかかる負担金	
	床上浸水対策特別緊急事業費	国	1,543	県管理河川の整備に対する工事及び委託	
	緊急地方道路整備事業費	国	1,524	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託	
	総合流域防災事業費	国	862	流域一体となった総合的な防災対策	
	地すべり対策事業費	国	833	地すべり防止区域における土砂災害防止事業	
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町	693	介護施設等の整備	
	港湾海岸保全施設整備事業費	国	541	港湾海岸の改良など	
	河川改良事業費	国	528	河川の改良など	
	道路改築事業費	国	359	主要道路の改築	
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	346	県内の国管理河川及び権限代行区間等の整備に対する負担金	
	国直轄港湾事業負担金	国	262	港湾改修事業に対する負担金	
	国直轄治山事業負担金	国	251	治山事業の実施にかかる負担金	
	デュアル・モード・ビークル導入事業補助金	阿佐海岸鉄道(株)	220	DMV導入に係る経費に対する補助金	
	その他			15,232	
		計		33,887	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	12,510	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,254	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	10,056	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費(次世代育成・青少年課)	市町村等	5,042	児童発達支援等のサービスを受ける障がい児等への援護を行う市町村に対する負担金
	施設介護訓練等給付費	市町村	3,138	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,177	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,137	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,675	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,527	児童手当交付に係る経費の県負担金
	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,231	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付
	地籍調査事業負担金	市町村	1,192	市町村の地籍調査実施にかかる負担金
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,116	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	その他		24,342	
		計		77,398
合計			111,284	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		76,640
		地方消費税清算金		24,958
		地方譲与税		13,556
		地方特例交付金		622
		地方交付税		148,977
		交通安全対策特別交付金		211
		分担金及び負担金		1,009
		寄付金		104
		他会計からの繰入金		54,006
		小計		320,083
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,237
			計	18,237
		経常的補助金	国庫支出金	36,402
			計	36,402
小計		54,639		
合計		374,722		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		113,592
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	648
			計	648
		経常的補助金	国庫支出金	44
			計	44
	小計		692	
合計		114,284		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		44,531
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	23,954
			計	23,954
	小計		23,954	
合計		68,485		

広域連合	税金等	分担金及び負担金		168
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	96
			計	96
	小計			96
合計			264	
地方独立行政法人	税金等	負担金・寄附金		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	3
			その他補助金	17
	計			19
小計			19	
合計			19	
第三セクター等	税金等	負担金・寄附金		145
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	77
			その他補助金・助成金	336
	計			413
小計			413	
合計			558	
単純合計	税金等			478,519
	国県等補助金			79,813
相殺消去	税金等			168,466
	国県等補助金			-
合計	税金等			310,053
	国県等補助金			79,813

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	379,061	60,266	89,050	209,671	20,074
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	△ 13,109	—	—	320	△ 13,428
合計	365,952	60,266	89,050	209,991	20,074

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	13
要求払預金	37,913
短期投資	18,584
合計	56,510

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
資産合計	1,066,555	728	764	935	33	1,762	3,779	10,747	267	300	3,682
固定資産	1,025,982	352	-	638	14	1,762	1,257	10,590	-	62	2,071
有形固定資産	832,633	352	-	-	-	1,754	-	19	-	1	2,071
事業用資産	209,252	-	-	-	-	1,754	-	-	-	-	1,958
土地	87,623	-	-	-	-	324	-	-	-	-	2,026
立木竹	23	-	-	-	-	1,399	-	-	-	-	-
建物	233,074	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 130,210	-	-	-	-	△ 2	-	-	-	-	-
工作物	41,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 26,559	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,960	-	-	-	-	29	-	-	-	-	△ 69
インフラ資産	616,330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114
土地	199,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 462
建物	2,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	966,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
工作物減価償却累計額	△ 560,817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	8,738	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573
物品	20,700	473	-	-	-	-	-	24	-	4	-
物品減価償却累計額	△ 13,650	△ 120	-	-	-	-	-	△ 5	-	△ 2	-
無形固定資産	794	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
ソフトウェア	738	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	-	-	8	-	1	-	-	-
投資その他の資産	192,555	-	-	638	14	-	1,257	10,570	-	61	-
投資及び出資金	85,602	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
有価証券	3,424	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-
出資金	74,428	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 10,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,761	-	-	180	14	-	1,216	-	-	1	-
長期貸付金	16,826	-	-	460	-	-	46	10,570	-	-	-
基金	99,958	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	56,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,228	-	-	△ 1	-	-	△ 5	-	-	-	-
流動資産	40,573	375	764	296	19	1	2,521	157	267	238	1,610
現金預金	13,810	375	764	199	19	1	2,490	157	267	238	217
未収金	219	-	-	10	-	-	-	-	-	0	-
短期貸付金	751	-	-	88	-	-	32	-	-	-	-
基金	25,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	14,139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	11,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,394
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 9	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,066,520	728	764	935	33	1,762	3,779	10,747	267	300	△ 403
負債合計	1,203,148	-	-	486	5	824	725	10,050	-	280	3,863
固定負債	1,091,808	-	-	404	4	781	721	10,050	-	280	2,408
地方債等	987,140	-	-	-	4	781	721	10,000	-	-	2,408
長期未払金	1,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	95,459	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,070	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,950	-	-	404	-	-	-	50	-	280	-
流動負債	111,339	-	-	82	2	43	3	-	-	-	1,456
1年内償還予定地方債等	105,161	-	-	-	2	43	3	-	-	-	1,456
未払金	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	6,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	134	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	△ 136,628	728	764	449	28	938	3,054	697	267	20	△ 4,266
固定資産等形成分	1,052,098	352	-	726	14	1,762	1,289	10,590	-	62	2,072
余剰分(不足分)	△ 1,188,726	375	764	△ 277	13	△ 824	1,765	△ 9,893	267	△ 42	△ 6,338
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用木水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
資産合計	1,829	0	12,196	-	-	280	314	873	1,051		1,106,095	-
固定資産	1,273	-	7,331	-	-	5	20	775	-		1,052,132	-
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		836,830	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		212,964	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-		89,974	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,421	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		233,077	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 130,212	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		41,094	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 26,559	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,601	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 1,601	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		0	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,030	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 812	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		49	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 21	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,920	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		616,444	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-		199,309	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,050	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 40	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-		966,199	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 560,817	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		880	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 450	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-		9,312	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	-		21,201	-
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 13,778	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		803	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-		738	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		64	-
投資その他の資産	1,273	-	7,331	-	-	5	20	775	-		214,500	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		85,662	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-		3,484	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		74,428	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		7,750	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 10,730	-
長期延滞債権	106	-	-	-	-	5	-	-	-		3,282	-
長期貸付金	1,168	-	7,331	-	-	-	20	775	-		37,196	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		99,958	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		56,037	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		43,921	-
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-		366	-
											△ 1,234	-
流動資産	556	0	4,865	-	-	275	294	99	1,051		53,962	-
現金預金	345	0	3,843	-	-	275	286	-	1,051		24,336	-
未収金	20	-	-	-	-	-	-	-	-		249	-
短期貸付金	191	-	1,022	-	-	-	8	99	-		2,190	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		25,366	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		14,139	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		11,226	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,824	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6	-
徴収不能引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-		△ 9	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
負債・純資産合計	1,829	0	12,196	4,120	-	280	314	873	1,051		1,106,095	-
負債合計	-	-	-	△ 232,118	2,129	-	-	873	1,051		991,317	-
固定負債	-	-	-	△ 234,742	-	-	-	775	-		872,489	-
地方債等	-	-	-	△ 234,742	-	-	-	775	-		767,086	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,190	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		95,459	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6,070	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2,685	-
流動負債	-	-	-	2,624	2,129	-	-	99	1,051		118,828	-
1年内償還予定地方債等	-	-	-	2,624	-	-	-	99	-		109,388	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		22	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	2,129	-	-	-	-		8,151	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,051		1,051	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		216	-
純資産合計	1,829	0	12,196	236,238	△ 2,129	280	314	-	-		114,778	-
固定資産等形成分	1,464	-	8,353	-	-	5	28	873	-		1,079,688	-
余剰分(不足分)	365	0	3,843	236,238	△ 2,129	275	286	△ 873	-		△ 964,910	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用水水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
資産合計	1,106,095	37,761	30,195	11,260	1,750	1,757	59,236	966	3,723	501	27,465
固定資産	1,052,132	31,659	14,999	8,132	537	867	58,499	966	3,723	501	27,430
有形固定資産	836,830	30,405	11,310	7,979	487	866	58,495	-	-	501	27,428
事業用資産	212,964	26,960	1	-	487	866	10,998	-	-	-	-
土地	89,974	3,279	-	-	-	520	10,990	-	-	-	-
立木竹	1,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	233,077	32,686	-	-	-	1,461	107	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 130,212	△ 9,519	-	-	-	△ 1,217	△ 98	-	-	-	-
工作物	41,094	755	-	-	-	261	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 26,559	△ 250	-	-	-	△ 207	-	-	-	-	-
船舶	1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	1	-	487	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,920	10	-	-	-	49	-	-	-	-	-
インフラ資産	616,444	-	5,773	7,197	-	-	47,497	-	-	501	27,428
土地	199,309	-	601	247	-	-	45,746	-	-	-	-
建物	2,050	-	3,459	1,145	-	-	6,116	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 40	-	△ 1,915	△ 723	-	-	△ 4,391	-	-	-	-
工作物	966,199	-	12,650	12,182	-	-	59	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 560,817	-	△ 9,283	△ 6,140	-	-	△ 33	-	-	-	-
その他	880	-	1	1	-	-	-	-	-	501	25
その他減価償却累計額	△ 450	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	9,312	-	261	486	-	-	-	-	-	-	-
物品	21,201	13,397	12,121	3,512	-	0	-	-	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 13,778	△ 9,953	△ 6,586	△ 2,731	-	0	-	-	-	-	-
無形固定資産	803	7	233	153	-	0	-	-	0	-	-
ソフトウェア	738	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	64	7	233	153	-	0	-	-	0	-	-
投資その他の資産	214,500	1,248	3,456	0	50	-	4	0	-	-	-
投資及び出資金	85,662	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	3,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	74,428	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 10,730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,282	-	-	1	-	-	4	-	-	-	-
長期貸付金	37,196	-	3,456	-	50	-	-	-	-	-	-
基金	99,958	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
減債基金	56,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43,921	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	366	1,248	0	-	-	-	0	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,234	-	-	△ 1	-	-	0	-	-	-	-
流動資産	53,962	6,101	15,197	3,129	1,213	890	737	0	-	-	-
現金預金	24,336	1,800	14,393	2,948	1,213	890	511	0	-	-	-
未収金	249	4,069	298	142	-	0	2	-	-	-	-
短期貸付金	2,190	-	305	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	25,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	14,139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	11,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	1,824	223	1	39	-	0	224	-	-	-	-
その他	6	32	200	-	-	0	0	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 9	△ 22	-	0	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,106,095	37,761	30,195	11,260	1,750	1,757	59,236	966	3,723	501	27,465
負債合計	991,317	39,230	3,871	4,741	15	132	18,555	-	-	8	20,555
固定負債	872,489	34,642	2,637	4,423	-	131	16,422	-	-	7	19,992
地方債等	767,086	27,454	-	2,640	-	-	16,422	-	-	7	6,683
長期未払金	1,190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	95,459	3,111	483	83	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,070	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,685	4,076	2,154	1,700	-	131	0	-	-	-	-
流動負債	118,828	4,588	1,235	317	15	1	2,133	-	-	1	562
1年内償還予定地方債等	109,388	1,801	-	185	-	-	2,131	-	-	1	528
未払金	22	1,999	967	118	0	1	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	3	0	0	8	0	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	8,151	664	64	14	-	-	0	-	-	-	-
預り金	1,051	73	4	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	216	48	200	-	8	-	-	-	-	-	-
純資産合計	114,778	△ 1,469	26,324	6,519	1,734	1,625	40,680	966	3,194	493	6,910
固定資産等形成分	1,079,688	29,994	17,397	9,225	519	922	58,644	1,050	3,723	501	27,430
余剰分(不足分)	△ 964,910	△ 31,462	8,927	△ 2,705	1,215	702	△ 17,964	△ 84	△ 529	△ 8	△ 20,520
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目						広域連合		地方独立行政法人		地方三公社	
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
資産合計	2,292	1,282,999	△ 105	△ 4,739	1,278,155	30	30	6,142	6,142	789	926
固定資産	1,377	1,200,822	185	△ 4,394	1,196,612	21	21	2,387	2,387	143	319
有形固定資産	0	978,024	-	△ 272	977,752	10	10	2,382	2,382	3	314
事業用資産	-	252,276	-	-	252,276	-	-	1,331	1,331	-	311
土地	-	104,763	-	-	104,763	-	-	713	713	-	245
立木竹	-	1,421	-	-	1,421	-	-	-	-	-	-
建物	-	267,331	-	-	267,331	-	-	798	798	-	82
建物減価償却累計額	-	△ 141,047	-	-	△ 141,047	-	-	△ 181	△ 181	-	△ 17
工作物	-	42,109	-	-	42,109	-	-	1	1	-	5
工作物減価償却累計額	-	△ 27,016	-	-	△ 27,016	-	-	△ 1	△ 1	-	△ 4
船舶	-	1,601	-	-	1,601	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	△ 1,601	-	-	△ 1,601	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
航空機	-	2,030	-	-	2,030	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	△ 812	-	-	△ 812	-	-	-	-	-	-
その他	-	537	-	-	537	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	△ 21	-	-	△ 21	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,979	-	-	2,979	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	708,563	-	△ 272	708,291	-	-	-	-	-	-
土地	0	255,354	-	△ 272	255,082	-	-	-	-	-	-
建物	0	14,556	-	-	14,556	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	0	△ 7,606	-	-	△ 7,606	-	-	-	-	-	-
工作物	0	1,013,435	-	-	1,013,435	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	0	△ 581,929	-	-	△ 581,929	-	-	-	-	-	-
その他	0	5,130	-	-	5,130	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	0	△ 454	-	-	△ 454	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	0	10,077	-	-	10,077	-	-	-	-	-	-
物品	-	50,232	-	-	50,232	17	17	2,279	2,279	7	9
物品減価償却累計額	-	△ 33,048	-	-	△ 33,048	△ 7	△ 7	△ 1,227	△ 1,227	△ 4	△ 6
無形固定資産	0	2,163	-	-	2,163	2	2	4	4	0	1
ソフトウェア	0	740	-	-	740	2	2	4	4	-	1
その他	-	1,423	-	-	1,423	-	-	0	0	0	0
投資その他の資産	-	220,634	185	△ 4,122	216,697	9	9	0	0	139	4
投資及び出資金	-	85,662	-	△ 7,750	77,912	-	-	-	-	139	4
有価証券	-	3,484	-	-	3,484	-	-	-	-	-	-
出資金	-	74,428	-	△ 7,750	66,678	-	-	-	-	139	4
その他	-	7,750	-	-	7,750	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	△ 10,730	-	7,418	△ 3,311	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	3,287	188	-	3,475	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	40,701	-	△ 3,791	36,911	-	-	3	3	-	-
基金	-	101,335	-	-	101,335	9	9	-	-	-	-
減債基金	-	56,037	-	-	56,037	-	-	-	-	-	-
その他	-	45,298	-	-	45,298	9	9	-	-	-	-
その他	-	1,614	-	-	1,614	-	-	0	0	0	0
徴収不能引当金	-	△ 1,235	△ 3	-	△ 1,238	-	-	△ 3	△ 3	-	-
流動資産	915	82,178	△ 290	△ 345	81,543	9	9	3,755	3,755	647	607
現金預金	915	47,009	28	-	47,037	9	9	2,456	2,456	377	217
未収金	0	4,790	△ 340	-	4,450	-	-	1,210	1,210	27	88
短期貸付金	-	2,495	-	△ 345	2,150	-	-	-	-	-	-
基金	-	25,366	-	-	25,366	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	14,139	-	-	14,139	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	11,226	-	-	11,226	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	2,311	-	-	2,311	-	-	92	92	242	292
その他	-	238	-	-	238	-	-	2	2	1	11
徴収不能引当金	-	△ 31	22	-	△ 9	-	-	△ 5	△ 5	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	2,292	1,282,999	△ 105	△ 4,739	1,278,155	30	30	6,142	6,142	789	926
負債合計	0	1,078,954	2,367	△ 4,136	1,077,185	13	13	5,158	5,158	298	760
固定負債	0	951,239	2,491	△ 3,791	949,939	10	10	3,535	3,535	53	663
地方債等	0	820,789	-	△ 3,741	817,048	10	10	775	775	-	639
長期未払金	-	1,190	-	-	1,190	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	99,136	2,491	-	101,626	-	-	2,711	2,711	53	-
損失補償等引当金	-	6,070	-	-	6,070	-	-	-	-	-	-
その他	0	24,056	-	△ 50	24,006	-	-	49	49	-	24
流動負債	0	127,714	△ 124	△ 345	127,245	2	2	1,623	1,623	245	97
1年内償還予定地方債等	0	114,066	-	△ 345	113,721	2	2	99	99	242	36
未払金	0	3,141	△ 124	-	3,017	-	-	1,236	1,236	-	59
未払費用	-	1	-	-	1	-	-	29	29	2	-
前受金	-	12	-	-	12	-	-	10	10	-	1
前受収益	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	8,895	-	-	8,895	-	-	181	181	-	-
預り金	-	1,128	-	-	1,128	0	0	23	23	0	1
その他	-	472	-	-	472	-	-	45	45	-	-
純資産合計	2,292	204,045	△ 2,472	△ 604	200,970	18	18	983	983	492	166
固定資産等形成分	1,377	1,230,469	0	△ 6,341	1,224,128	21	21	2,387	2,387	143	319
余剰分(不足分)	915	△ 1,026,424	△ 2,472	5,738	△ 1,023,158	△ 4	△ 4	△ 1,403	△ 1,403	349	△ 153
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財団	(公財)徳島県文化振興財団	(一財)徳島県環境整備公社	(公財)とくしま移種医療推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	(公財)とくしま"あい"ラント推進協議会	(株)徳島健康科学総合センター	(公財)とくしま産業振興機構	(一財)徳島県観光協会
資産合計	1,715	74	1,746	4,144	46	1,254	2,567	128	987	51,037	727
固定資産	461	30	1,491	2,639	45	1,250	2,054	125	608	50,155	516
有形固定資産	317	0	85	1,137	-	-	89	0	296	1	4
事業用資産	311	-	4	1,095	-	-	78	-	290	-	2
土地	245	-	-	297	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	82	-	14	1,149	-	-	24	-	756	-	7
建物減価償却累計額	△ 17	-	△ 11	△ 510	-	-	△ 5	-	△ 479	-	△ 5
工作物	5	-	1	480	-	-	54	-	80	-	-
工作物減価償却累計額	△ 4	-	△ 1	△ 321	-	-	△ 21	-	△ 66	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	16	3	126	2,610	-	-	104	6	46	9	26
物品減価償却累計額	△ 9	△ 3	△ 45	△ 2,568	-	-	△ 93	△ 6	△ 41	△ 8	△ 24
無形固定資産	1	-	-	7	-	-	12	-	1	0	1
ソフトウェア	1	-	-	6	-	-	2	-	-	-	0
その他	-	-	-	0	-	-	9	-	1	0	1
投資その他の資産	143	30	1,406	1,495	45	1,250	1,953	125	311	50,154	511
投資及び出資金	143	-	-	80	-	-	-	-	300	0	0
有価証券	139	-	-	80	-	-	-	-	300	-	-
出資金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-
基金	-	30	1,406	1,190	45	1,250	1,950	125	-	50,005	509
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	30	1,406	1,190	45	1,250	1,950	125	-	50,005	509
徴収不能引当金	-	-	-	226	-	-	3	-	11	8	2
流動資産	1,254	44	255	1,506	1	4	513	3	379	882	212
現金預金	594	41	218	1,416	1	3	364	3	348	486	107
未収金	114	3	22	89	0	1	148	0	28	554	104
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	534	-	13	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	12	0	2	0	-	0	1	0	2	1	1
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 160	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,715	74	1,746	4,144	46	1,254	2,567	128	987	51,037	727
負債合計	1,058	38	95	1,321	0	0	170	2	30	50,303	63
固定負債	716	-	34	1,166	-	-	76	-	21	12,385	-
地方債等	639	-	-	-	-	-	32	-	-	12,036	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	53	-	34	15	-	-	37	-	10	55	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24	-	-	1,151	-	-	7	-	11	293	-
流動負債	342	38	61	155	0	0	94	2	10	37,919	63
1年内償還予定地方債等	278	-	-	-	-	-	2	-	-	37,782	-
未払金	59	38	30	155	0	0	56	2	9	130	57
未払費用	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	1	-	23	-	-	-	0	0	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	6	-	-	-	25	-	-	-	4
預り金	1	0	1	0	-	-	6	1	-	6	2
その他	-	-	1	-	-	-	4	-	1	-	-
純資産合計	657	37	1,650	2,823	46	1,254	2,397	126	957	734	664
固定資産等形成分	461	30	1,491	2,639	45	1,250	2,054	125	608	50,155	516
余剰分(不足分)	196	△ 18	△ 59	△ 1,038	△ 30	△ 363	343	△ 45	△ 234	△ 49,692	△ 312
他団体出資等分	-	24	219	1,223	31	367	-	46	583	270	460

連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
資産合計	429	575	1,423	20,654	516	3,575	77	649	2,767	359	854
固定資産	176	551	899	19,912	500	3,508	1	253	1,875	142	18
有形固定資産	175	0	662	19,740	-	0	-	6	1,871	2	18
事業用資産	175	-	628	19,704	-	-	-	2	1,790	1	0
土地	-	-	592	-	-	-	-	-	-	-	0
立木竹	-	-	-	19,677	-	-	-	-	-	-	-
建物	584	-	248	1	-	-	-	0	2,622	1	0
建物減価償却累計額	△ 412	-	△ 226	0	-	-	-	0	△ 1,011	0	0
工作物	12	-	17	-	-	-	-	2	327	-	4
工作物減価償却累計額	△ 9	-	△ 10	-	-	-	-	0	△ 175	-	△ 4
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	15	37	-	-	-	-	-	80	-
その他減価償却累計額	-	-	△ 9	△ 12	-	-	-	-	△ 62	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2	-	-	-	-	10	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
物品	12	0	82	213	-	-	-	5	201	2	60
物品減価償却累計額	△ 12	0	△ 48	△ 177	-	-	-	△ 2	△ 121	△ 1	△ 58
無形固定資産	0	0	4	1	-	-	-	1	2	0	0
ソフトウェア	-	0	3	1	-	-	-	-	1	0	-
その他	0	0	0	0	-	-	-	1	1	-	0
投資その他の資産	-	550	233	170	500	3,508	1	247	2	140	0
投資及び出資金	-	-	225	-	-	-	0	66	0	140	-
有価証券	-	-	225	-	-	-	-	11	-	140	-
出資金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	54	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-
基金	-	550	-	170	500	3,307	1	181	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	550	-	170	500	3,307	1	181	-	-	-
その他	-	-	8	-	-	1	-	-	2	-	0
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	253	24	523	742	16	67	76	396	892	217	835
現金預金	251	13	508	174	4	67	52	235	852	180	28
未収金	2	11	13	459	13	-	9	161	28	37	6
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	0	65	-	-	14	-	7	-	6
その他	0	0	1	44	0	0	0	1	4	0	795
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	429	575	1,423	20,654	516	3,575	77	649	2,767	359	854
負債合計	19	49	898	19,718	16	14	69	178	159	26	823
固定負債	13	39	848	19,186	-	-	-	39	68	-	1
地方債等	-	33	-	13,896	-	-	-	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	5,254	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	6	1	13	-	-	-	39	30	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	-	846	33	-	-	-	-	38	-	1
流動負債	6	10	50	532	16	14	69	140	91	26	821
1年内償還予定地方債等	-	1	-	214	-	-	15	-	-	-	-
未払金	6	8	49	261	16	13	52	137	58	10	17
未払費用	-	-	-	6	-	-	-	-	-	11	0
前受金	-	0	-	-	-	-	-	-	13	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	12	-	-	2	-	11	2	-
預り金	0	1	0	13	0	0	0	3	4	3	0
その他	-	-	1	26	0	-	-	-	5	-	805
純資産合計	409	526	525	936	501	3,561	8	471	2,608	332	31
固定資産等形成分	176	551	899	19,912	500	3,508	3	253	1,875	142	18
余剰分(不足分)	△ 13	△ 67	△ 571	△ 18,976	△ 174	△ 529	5	78	△ 849	△ 3	△ 7
他団体出資等分	247	42	196	-	175	583	-	139	1,582	193	20

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター					
資産合計	156	712	95,455	1,381,498	△ 139	△ 30,448	1,350,911
固定資産	88	702	87,538	1,287,019	178	△ 30,241	1,256,956
有形固定資産	-	-	24,086	1,004,548	242	-	1,004,790
事業用資産	-	-	23,771	277,689	242	-	277,931
土地	-	-	889	106,610	242	-	106,852
立木竹	-	-	19,677	21,098	-	-	21,098
建物	-	-	5,408	273,620	-	-	273,620
建物減価償却累計額	-	-	△ 2,659	△ 143,904	-	-	△ 143,904
工作物	-	-	977	43,091	-	-	43,091
工作物減価償却累計額	-	-	△ 607	△ 27,627	-	-	△ 27,627
船舶	-	-	-	1,601	-	-	1,601
船舶減価償却累計額	-	-	-	△ 1,601	-	-	△ 1,601
浮標等	-	-	-	2	-	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	2,030	-	-	2,030
航空機減価償却累計額	-	-	-	△ 812	-	-	△ 812
その他	-	-	132	669	-	-	669
その他減価償却累計額	-	-	△ 83	△ 105	-	-	△ 105
建設仮勘定	-	-	38	3,016	-	-	3,016
インフラ資産	-	-	16	708,307	-	-	708,307
土地	-	-	-	255,082	-	-	255,082
建物	-	-	-	14,556	-	-	14,556
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 7,606	-	-	△ 7,606
工作物	-	-	-	1,013,435	-	-	1,013,435
工作物減価償却累計額	-	-	-	△ 581,929	-	-	△ 581,929
その他	-	-	-	5,130	-	-	5,130
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 454	-	-	△ 454
建物仮勘定	-	-	16	10,093	-	-	10,093
物品	-	-	3,508	56,051	-	-	56,051
物品減価償却累計額	-	-	△ 3,208	△ 37,499	-	-	△ 37,499
無形固定資産	-	-	28	2,199	-	-	2,199
ソフトウェア	-	-	15	762	-	-	762
その他	-	-	14	1,437	-	-	1,437
投資その他の資産	88	702	63,423	280,273	△ 64	△ 30,241	249,968
投資及び出資金	-	-	811	78,867	-	△ 11,991	66,875
有価証券	-	-	-	4,380	-	-	4,380
出資金	-	-	-	66,683	-	△ 11,991	54,692
その他	-	-	54	7,804	-	-	7,804
投資損失引当金	-	-	-	△ 3,311	-	3,311	-
長期延滞債権	-	-	161	3,636	-	-	3,636
長期貸付金	-	-	254	37,168	-	△ 21,561	15,607
基金	76	702	61,997	163,341	-	-	163,341
減債基金	-	-	0	56,037	-	-	56,037
その他	76	702	61,997	107,304	-	-	107,304
徴収不能引当金	12	-	274	1,889	-	-	1,889
流動資産	68	10	7,918	94,478	△ 317	△ 207	93,955
現金預金	21	10	5,383	55,479	1,031	-	56,510
未収金	47	-	1,734	7,508	△ 1,044	-	6,464
短期貸付金	-	-	1	2,151	-	△ 207	1,944
基金	-	-	-	25,366	-	-	25,366
財政調整基金	-	-	-	14,139	-	-	14,139
減債基金	-	-	-	11,226	-	-	11,226
棚卸資産	-	-	106	3,044	△ 242	-	2,802
その他	0	-	853	1,105	-	-	1,105
徴収不能引当金	-	-	△ 160	△ 174	△ 62	-	△ 236
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	156	712	95,455	1,381,498	△ 139	△ 30,448	1,350,911
負債合計	143	0	74,135	1,157,549	△ 2	△ 27,838	1,129,710
固定負債	78	-	33,953	988,155	△ 6	△ 27,631	960,518
地方債等	-	-	25,887	844,459	-	△ 21,561	822,898
長期未払金	-	-	5,254	6,444	-	-	6,444
退職手当引当金	78	-	318	104,709	△ 6	-	104,704
損失補償等引当金	-	-	-	6,070	-	△ 6,070	-
その他	-	-	2,394	26,473	-	-	26,473
流動負債	65	0	40,182	169,394	4	△ 207	169,191
1年内償還予定地方債等	-	-	38,015	152,114	-	△ 207	151,907
未払金	65	-	1,167	5,479	△ 12	-	5,467
未払費用	-	-	17	49	-	-	49
前受金	-	-	37	60	-	-	60
前受収益	-	-	0	0	-	-	0
賞与等引当金	-	-	63	9,139	16	-	9,155
預り金	1	0	42	1,194	-	-	1,194
その他	-	-	843	1,360	-	-	1,360
純資産合計	13	712	21,320	223,949	△ 137	△ 2,610	221,202
固定資産等形成分	88	702	87,539	1,314,536	178	△ 30,448	1,284,266
余剰分(不足分)	△ 75	△ 177	△ 72,807	△ 1,097,176	△ 313	27,838	△ 1,069,651
他団体出資等分	-	186	6,588	6,588	△ 2	-	6,586

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
純経常行政コスト	415,542	74	△ 11	32	1	122	50	52,367	△ 10	1	1,756
経常費用	427,151	671	2,575	33	2	125	51	52,852	44	1	1,764
業務費用	171,830	600	-	0	0	96	23	120	0	1	48
人件費	111,846	30	-	-	-	24	-	-	-	-	10
職員給与費	97,299	30	-	-	-	24	-	-	-	-	10
賞与等引当金繰入額	6,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	5,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	58,984	570	-	0	0	47	1	85	0	1	38
物件費	30,487	515	-	0	0	47	1	82	0	1	38
維持補修費	9,050	2	-	-	-	0	-	0	-	-	-
減価償却費	19,425	53	-	-	-	0	-	2	-	0	0
その他	22	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,000	-	-	0	0	25	22	35	-	-	-
支払利息	35	-	-	-	-	25	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	343	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
その他	622	-	-	-	0	0	22	35	-	-	-
移転費用	255,321	71	2,575	33	1	29	28	52,732	44	-	1,716
補助金等	114,630	0	-	-	-	0	2	790	13	-	6
社会保障給付	8,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	119,855	70	2,575	33	1	22	25	51,942	22	-	1,434
その他	12,986	0	-	-	-	7	1	-	8	-	276
経常収益	11,609	598	2,586	0	1	2	0	484	54	0	8
使用料及び手数料	5,799	66	-	-	-	-	-	3	-	-	-
その他	5,809	532	2,586	0	1	2	0	481	54	0	8
純行政コスト	418,156	79	△ 11	32	1	28	50	52,367	△ 10	1	1,756
臨時損失	4,924	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	3,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	280	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,310	-	-	-	-	94	-	-	-	-	-
資産売却益	58	-	-	-	-	94	-	-	-	-	-
その他	2,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
純経常行政コスト	174	0	△ 10	5,395	32	0	0	0	-	475,515	△ 168,466	
経常費用	176	37	2	5,395	30,397	0	0	0	-	521,275	△ 200,804	
業務費用	3	-	2	5,348	30,397	0	0	0	-	208,470	△ 30,926	
人件費	-	-	-	-	30,397	-	-	-	-	142,307	△ 30,331	
職員給与費	-	-	-	-	28,268	-	-	-	-	125,631	△ 30,331	
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	2,129	-	-	-	-	8,151	-	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,809	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,716	-	
物件費等	0	-	2	-	-	0	0	0	-	59,728	△ 595	
物件費	0	-	2	-	-	0	0	0	-	31,173	△ 595	
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,052	-	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,480	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	
その他の業務費用	3	-	0	5,348	-	-	-	0	-	6,434	-	
支払利息	-	-	0	5,348	-	-	-	0	-	5,409	-	
徴収不能引当金繰入額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	343	-	
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	682	-	
移転費用	172	37	-	46	-	-	-	-	-	312,805	△ 169,877	
補助金等	-	37	-	-	-	-	-	-	-	115,478	-	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,050	-	
他会計への繰出金	172	-	-	46	-	-	-	-	-	175,998	△ 169,877	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,279	-	
経常収益	1	37	12	-	30,366	0	0	0	-	45,759	△ 32,338	
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,868	△ 1,440	
その他	1	37	12	-	30,366	0	0	0	-	39,891	△ 30,898	
純行政コスト	174	0	△ 10	5,395	32	0	0	0	-	478,040	△ 168,466	
臨時損失	0	-	-	-	-	-	-	-	-	4,929	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,996	-	
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	285	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	647	-	
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,404	-	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,252	-	

連結行政コスト計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用水水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
純経常行政コスト	307,050	4,749	△ 272	△ 16	△ 7	△ 19	△ 576	84	△ 32	△ 1	539
経常費用	320,471	24,622	2,903	1,027	1	57	602	304	11	0	923
業務費用	177,543	24,622	2,607	1,005	0	57	508	84	11	0	923
人件費	111,976	11,622	958	199	-	-	37	-	-	-	-
職員給与費	95,300	8,471	755	156	-	-	34	-	-	-	-
賞与等引当金繰入額	8,151	664	64	14	-	-	3	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	5,809	895	138	28	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,716	1,592	2	0	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	59,133	7,320	1,458	628	0	51	359	84	0	-	-
物件費	30,578	5,083	367	142	0	1	24	0	-	-	-
維持補修費	9,052	164	435	112	-	12	113	-	-	-	-
減価償却費	19,480	2,073	656	374	-	38	176	-	0	-	-
その他	22	-	-	-	-	-	46	-	-	-	-
その他の業務費用	6,434	5,679	192	179	-	7	112	0	-	0	121
支払利息	5,409	353	-	15	-	-	112	-	-	0	121
徴収不能引当金繰入額	343	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	682	5,317	192	163	-	7	0	0	-	-	-
移転費用	142,927	-	296	22	1	0	93	221	0	-	-
補助金等	115,478	-	289	21	1	0	19	192	0	-	-
社会保障給付	8,050	-	6	1	-	-	0	0	-	-	-
他会計への繰出金	6,121	-	-	-	-	-	21	29	0	-	-
その他	13,279	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-
経常収益	13,421	19,872	3,175	1,043	8	76	1,178	221	43	1	383
使用料及び手数料	4,428	19,168	3,039	1,033	8	75	1,075	-	-	-	-
その他	8,994	704	135	10	0	1	103	221	43	1	383
純行政コスト	309,575	4,749	△ 306	△ 12	△ 7	△ 19	△ 576	84	△ 32	△ 1	539
臨時損失	4,929	-	29	5	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	3,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	285	-	29	5	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	647	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,404	-	64	1	-	-	0	-	-	-	-
資産売却益	153	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,252	-	64	-	-	-	0	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	
純経常行政コスト	72,837	384,337	△ 228	△ 8,510	375,599	253	253	351	351	△ 2	△ 23
経常費用	72,845	423,766	△ 228	△ 10,152	413,387	292	292	7,108	7,108	267	458
業務費用	1,024	208,385	△ 228	△ 104	208,053	174	174	7,083	7,083	258	410
人件費	-	124,792	△ 226	△ 34	124,532	3	3	4,117	4,117	26	38
職員給与費	-	104,716	-	△ 34	104,682	0	0	3,662	3,662	24	38
賞与等引当金繰入額	-	8,895	-	-	8,895	-	-	181	181	-	-
退職手当引当金繰入額	-	6,870	△ 226	-	6,644	-	-	273	273	2	-
その他	-	4,311	-	-	4,311	3	-	-	-	0	-
物件費等	9	69,843	-	△ 67	69,776	170	170	2,918	2,918	232	368
物件費	9	36,462	-	△ 67	36,395	168	168	2,575	2,575	3	71
維持補修費	-	9,888	-	-	9,888	-	0	53	53	4	289
減価償却費	0	23,425	-	-	23,425	2	2	284	284	1	7
その他	-	68	-	-	68	-	-	6	6	224	0
その他の業務費用	1,015	13,749	△ 2	△ 2	13,745	1	1	49	49	0	4
支払利息	0	6,022	-	△ 2	6,019	0	0	1	1	-	4
徴収不能引当金繰入額	-	351	△ 2	-	350	-	-	5	5	-	-
その他	-	7,376	-	-	7,376	1	1	43	43	0	0
移転費用	-	215,382	-	△ 10,048	205,334	118	118	25	25	8	48
補助金等	-	116,000	-	△ 3,873	112,127	118	118	-	-	-	-
社会保障給付	-	79,874	-	0	79,873	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	6,175	-	△ 6,175	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	13,333	-	-	13,333	-	-	25	25	8	48
経常収益	8	39,429	-	△ 1,641	37,788	40	40	6,758	6,758	269	481
使用料及び手数料	-	28,826	-	△ 10	28,816	33	33	-	-	94	-
その他	8	10,603	-	△ 1,632	8,972	7	7	6,758	6,758	175	481
純行政コスト	72,837	386,832	△ 228	△ 8,510	378,094	253	253	350	350	△ 2	△ 23
臨時損失	-	4,964	-	-	4,964	-	-	1	1	-	0
災害復旧事業費	-	3,996	-	-	3,996	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	320	-	-	320	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
その他	-	647	-	-	647	-	-	1	1	-	0
臨時利益	-	2,469	0	-	2,469	-	-	1	1	-	0
資産売却益	-	153	-	-	153	-	-	-	-	-	-
その他	-	2,316	0	-	2,316	-	-	1	1	-	0

連結行政コスト計算書内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財	(公財)徳島県文化振興	(一財)徳島県環境整備	(公財)とくしま移種医療	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社	(公財)とくしま"あい"ラ	(株)徳島健康科学総合	(公財)とくしま産業振興	(一財)徳島県観光協会
		団	財団	公社	推進財団	会福祉事業団	ンド推進協議会	センター	機構		
純経常行政コスト	△ 25	187	11	△ 489	1	△ 14	△ 90	126	△ 9	742	57
経常費用	725	197	493	536	1	13	1,057	141	88	981	518
業務費用	668	194	475	469	0	1	1,046	132	70	285	407
人件費	64	18	129	82	0	-	633	54	22	93	122
職員給与費	62	8	119	79	-	-	593	54	21	70	117
賞与等引当金繰入額	-	-	6	-	-	-	25	-	-	-	4
退職手当引当金繰入額	2	-	4	1	-	-	11	-	1	2	-
その他	0	10	1	2	0	-	4	-	-	21	1
物件費等	600	176	346	387	0	1	408	78	48	187	285
物件費	74	175	337	30	0	1	329	77	23	185	255
維持補修費	294	-	7	298	-	-	8	-	11	-	28
減価償却費	8	0	2	59	-	-	70	1	14	2	2
その他	225	1	0	-	0	0	1	0	-	0	0
その他の業務費用	4	-	-	-	-	-	4	-	0	5	-
支払利息	4	-	-	-	-	-	0	-	-	3	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	4	-	0	1	-
移転費用	57	3	18	68	0	12	12	9	17	696	111
補助金等	-	2	6	-	0	12	-	8	-	588	82
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	57	1	12	68	-	0	12	1	17	108	29
経常収益	749	10	482	1,025	0	27	1,147	15	97	239	461
使用料及び手数料	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	656	10	482	1,025	0	27	1,147	15	97	239	461
純行政コスト	△ 25	187	11	△ 77	1	△ 14	△ 11	126	△ 9	1,066	53
臨時損失	0	0	0	478	0	-	79	0	0	525	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	0	3	-	-	79	0	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	475	0	-	-	-	-	525	-
臨時利益	0	-	-	66	-	-	-	-	-	201	4
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	66	-	-	-	-	-	201	4

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
純経常行政コスト	△ 11	△ 1	△ 20	571	1	13	203	5	△ 10	△ 10	74
経常費用	53	77	271	1,109	28	173	237	707	681	283	88
業務費用	45	72	231	1,099	23	155	218	689	637	279	88
人件費	7	46	57	242	0	54	75	151	158	245	63
職員給与費	7	38	56	224	0	28	63	147	122	243	63
賞与等引当金繰入額	-	-	-	12	-	-	2	-	11	-	-
退職手当引当金繰入額	-	0	0	6	-	-	-	-	4	-	-
その他	-	7	0	-	-	-	-	-	21	2	1
物件費等	38	26	175	797	23	101	143	538	445	33	23
物件費	22	26	75	750	22	71	141	477	288	31	16
維持補修費	1	0	2	-	-	28	0	56	6	1	1
減価償却費	14	0	12	47	-	-	-	3	151	1	1
その他	0	0	85	-	1	1	1	1	-	-	5
その他の業務費用	-	1	-	60	0	0	-	1	34	2	1
支払利息	-	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	1	-	-	0	0	-	1	34	2	1
移転費用	8	5	40	10	5	18	19	18	44	4	0
補助金等	-	-	-	9	4	13	13	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	5	40	1	0	5	6	18	44	4	0
経常収益	64	79	291	538	27	160	34	701	691	294	14
使用料及び手数料	50	-	11	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	13	79	280	538	27	160	34	701	691	294	14
純行政コスト	△ 11	△ 1	△ 20	△ 571	1	13	203	5	△ 3	△ 10	△ 74
臨時損失	-	-	-	-	-	-	0	-	13	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター					
純経常行政コスト	-	△ 2	1,336	377,514	17	△ 1,701	375,830
経常費用	257	12	8,000	429,513	17	△ 4,402	425,127
業務費用	241	12	6,869	222,847	17	△ 2,702	220,162
人件費	162	5	2,419	131,134	17	-	131,151
職員給与費	156	5	2,213	110,619	-	-	110,619
賞与等引当金繰入額	-	-	60	9,136	16	-	9,152
退職手当引当金繰入額	6	-	36	6,956	1	-	6,956
その他	1	-	110	4,423	-	-	4,423
物件費等	78	6	4,342	77,807	-	△ 2,698	75,109
物件費	78	6	3,417	42,629	-	△ 2,698	39,930
維持補修費	-	-	448	10,683	-	-	10,683
減価償却費	-	-	379	24,098	-	-	24,098
その他	-	-	99	398	-	-	398
その他の業務費用	-	-	107	13,906	-	△ 4	13,902
支払利息	-	-	64	6,087	-	△ 4	6,084
徴収不能引当金繰入額	-	-	0	355	-	-	355
その他	-	-	44	7,464	-	-	7,464
移転費用	16	-	1,132	206,665	-	△ 1,701	204,965
補助金等	-	-	739	112,985	-	△ 1,701	111,284
社会保障給付	-	-	-	79,873	-	-	79,873
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	-	392	13,807	-	-	13,807
経常収益	257	13	6,665	51,999	-	△ 2,702	49,297
使用料及び手数料	-	-	61	29,004	-	△ 88	28,916
その他	257	13	6,603	22,995	-	△ 2,613	20,382
純行政コスト	0	△ 2	2,159	380,832	△ 68	△ 1,702	379,061
臨時損失	-	-	1,095	6,060	-	△ 1	6,058
災害復旧事業費	-	-	-	3,996	-	-	3,996
資産除売却損	-	-	83	402	-	-	402
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	1	-	△ 1	-
その他	-	-	1,012	1,660	-	-	1,660
臨時利益	-	-	271	2,742	85	-	2,827
資産売却益	-	-	-	153	-	-	153
その他	-	-	271	2,588	85	-	2,673

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
前年度末純資産残高	△ 115,839	807	753	481	28	872	3,104	737	257	21	△ 3,246
純行政コスト(△)	△ 418,156	△ 79	11	△ 32	△ 1	△ 28	△ 50	△ 52,367	10	△ 1	△ 1,756
財源	374,722	-	-	-	0	94	-	52,327	-	-	694
税収等	320,083	-	-	-	0	94	-	52,327	-	-	2
国県等補助金	54,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	692
本年度差額	△ 50,035	△ 79	11	△ 32	0	66	△ 50	△ 40	10	△ 1	△ 1,062
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	28,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	261	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	42
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,394
本年度純資産変動額	△ 20,755	△ 79	11	△ 32	0	66	△ 50	△ 40	10	△ 1	374
本年度末純資産残高	△ 136,593	728	764	449	28	938	3,054	697	267	20	△ 2,871

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金 特別会計	市町村振興資金貸付金 特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特 別会計	沿岸漁業改善資金貸付 金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
前年度末純資産残高	2,003	0	12,186	173,864	△ 2,097	280	314	-	-	-	74,526	-
純行政コスト(△)	△ 174	-	10	△ 5,395	△ 32	0	0	0	-	-	△ 478,040	168,466
財源	-	-	-	61,169	-	0	0	0	-	-	489,006	△ 168,466
税収等	-	-	-	61,169	-	0	0	0	-	-	433,675	△ 168,466
国県等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,331	-
本年度差額	△ 174	-	10	62,374	△ 32	0	-	-	-	-	10,966	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,984	-
無償所管換等	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	302	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△ 1,429	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 174	-	10	60,945	△ 32	0	-	-	-	-	40,252	-
本年度末純資産残高	1,829	0	12,196	234,809	△ 2,129	280	314	-	-	-	114,778	-

連結純資産変動計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計 公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
前年度末純資産残高	74,526	△ 1,205	26,247	6,451	1,727	1,605	39,686	1,050	3,161	492	20,878
純行政コスト(△)	△ 309,575	△ 4,749	306	12	7	19	576	△ 84	32	1	△ 539
財源	320,540	4,486	0	57	-	1	-	0	-	-	-
税収等	265,209	2,175	0	28	-	1	-	0	-	-	-
国県等補助金	55,331	2,310	-	29	-	-	-	0	-	-	-
本年度差額	10,966	△ 264	306	68	7	19	576	△ 84	32	1	△ 539
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	28,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	△ 230	-	-	-	418	-	-	-	-
本年度純資産変動額	40,252	△ 264	76	68	7	19	995	△ 84	32	1	△ 13,968
本年度末純資産残高	114,778	△ 1,469	26,324	6,519	1,734	1,625	40,680	966	3,194	493	6,910

連結純資産変動計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社		
	国民健康保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院 小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	
前年度末純資産残高	2,447	177,066	△ 2,699	△ 604	173,763	7	7	1,178	1,178	490	143
純行政コスト(△)	△ 72,837	△ 386,832	228	8,510	△ 378,094	△ 253	△ 253	△ 350	△ 350	2	23
財源	72,682	397,765	-	△ 8,740	389,025	264	264	156	156	-	-
税収等	48,801	316,214	-	△ 6,474	309,740	168	168	-	-	-	-
国県等補助金	23,881	81,552	-	△ 2,267	79,285	96	96	156	156	-	-
本年度差額	△ 155	10,933	228	△ 230	10,931	11	11	△ 195	△ 195	2	23
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	28,984	-	-	28,984	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	302	-	-	302	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	△ 13,240	-	230	△ 13,010	0	0	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 155	26,979	228	-	27,207	11	11	△ 195	△ 195	2	23
本年度末純資産残高	2,292	204,045	△ 2,472	△ 604	200,970	18	18	983	983	492	166

連結純資産変動計算書内訳表

科目											
	小計	(公財)おとくしま推進財 団	(公財)徳島県文化振興 財団	(一財)徳島県環境整備 公社	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま“あい”ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会
前年度末純資産残高	633	39	1,641	2,746	46	1,253	2,378	123	948	1,032	652
純行政コスト(△)	25	△ 187	△ 11	77	△ 1	14	11	△ 126	9	△ 1,066	△ 53
財源	-	185	21	-	0	1	9	129	-	768	65
税収等	-	-	2	-	-	1	-	5	-	-	-
国県等補助金	-	185	18	-	0	-	9	124	-	768	65
本年度差額	25	△ 2	9	77	0	14	20	3	9	△ 299	12
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	△ 14	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	25	△ 2	9	77	0	1	20	3	9	△ 299	12
本年度末純資産残高	657	37	1,650	2,823	46	1,254	2,397	126	957	734	664

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・ペール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社
前年度末純資産残高	398	524	505	927	500	3,559	8	476	2,605	322	30
純行政コスト(△)	11	1	20	△ 571	△ 1	△ 13	△ 203	△ 5	△ 3	10	△ 74
財源	-	0	-	637	1	15	203	-	12	-	75
税収等	-	0	-	136	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金	-	0	-	501	1	15	203	-	12	-	75
本年度差額	11	2	20	66	0	2	0	△ 5	10	10	1
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	△ 57	-	-	-	-	△ 6	-	-
本年度純資産変動額	11	2	20	9	0	2	0	△ 5	3	10	1
本年度末純資産残高	409	526	525	936	501	3,561	8	471	2,608	332	31

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター					
前年度末純資産残高	13	710	21,435	200,318	△ 2,905	△ 3,194	194,219
純行政コスト(△)	-	2	△ 2,159	△ 389,570	296	10,212	△ 379,061
財源	-	0	2,122	400,307	-	△ 10,441	389,866
税収等	-	0	145	316,527	-	△ 6,474	310,053
国県等補助金	-	-	1,977	83,780	-	△ 3,967	79,813
本年度差額	-	2	△ 37	10,737	296	△ 229	10,805
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	28,984	-	-	28,984
無償所管換等	-	-	-	302	-	-	302
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	△ 77	△ 13,088	-	△ 21	△ 13,109
本年度純資産変動額	-	2	△ 115	26,934	68	△ 20	26,982
本年度末純資産残高	13	712	21,320	223,949	△ 137	△ 2,610	221,202

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事 業特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
業務活動収支	△ 45,739	△ 21	11	△ 34	0	△ 54	△ 50	△ 38	10	△ 1	△ 1,717
業務支出	411,916	618	2,575	33	2	150	50	52,850	44	1	1,764
業務費用支出	157,244	548	-	0	0	122	23	118	0	1	48
人件費支出	117,027	30	-	-	-	24	-	-	-	-	10
物件費等支出	39,579	517	-	0	0	73	1	82	0	1	38
支払利息支出	35	-	-	-	-	25	-	-	-	-	-
その他の支出	602	-	-	-	0	-	22	35	-	-	-
移転費用支出	254,673	71	2,575	33	1	29	28	52,732	44	-	1,716
補助金等支出	113,984	0	-	-	-	0	2	790	13	-	6
社会保障給付支出	8,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	119,655	70	2,575	33	1	22	25	51,942	22	-	1,434
その他の支出	12,985	0	-	-	-	7	1	-	8	-	276
業務収入	368,114	598	2,586	△ 1	1	96	0	52,812	54	0	47
税収等収入	320,146	-	-	-	0	94	-	52,327	-	-	2
国県等補助金収入	36,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44
使用料及び手数料収入	5,786	66	-	-	-	-	-	-	3	-	-
その他の収入	5,780	532	2,586	△ 1	1	2	0	481	54	0	1
臨時支出	4,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	3,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	2,251	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 856	△ 72	-	69	1	97	71	△ 3	-	△ 3	581
投資活動支出	51,108	440	-	45	-	8	-	51,944	-	14	844
公共施設等整備費支出	14,998	440	-	-	-	8	-	3	-	-	811
基金積立金支出	25,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33
投資及び貸付金支出	353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,001	-	-	45	-	-	-	51,942	-	-	-
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-
投資活動収入	50,252	369	-	114	1	105	71	51,942	-	11	1,425
国県等補助金収入	18,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	648
基金取崩収入	22,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	9,413	-	-	114	1	-	71	51,942	-	-	-
資産売却収入	95	369	-	-	-	105	-	-	-	-	769
その他の収入	1	-	-	-	-	-	-	-	-	11	7
財務活動収支	52,885	-	-	△ 64	△ 3	△ 42	△ 22	-	-	-	1,077
財務活動支出	823	-	-	64	3	42	22	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	3	42	22	-	-	-	-
その他の支出	823	-	-	64	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	53,708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,077
地方債等発行収入	52,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,077
その他の収入	823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	6,291	△ 93	11	△ 29	△ 2	0	△ 1	△ 41	10	△ 4	△ 59
前年度末資金残高	14,119	468	753	227	21	1	2,491	198	257	242	276
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	20,410	375	764	199	19	1	2,490	157	267	238	217
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	13,810	375	764	199	19	1	2,490	157	267	238	217

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										総計 (単純合算)	相殺消去
	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	(地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金			
業務活動収支	△ 174	0	10	62,420	0	0	0	0	0	0	14,823	-
業務支出	175	37	2	5,348	30,366	0	0	0	0	0	505,932	△ 200,804
業務費用支出	3	-	2	5,348	30,366	0	0	0	0	0	193,822	△ 30,926
人件費支出	-	-	-	-	30,366	-	-	-	-	-	147,457	△ 30,331
物件費等支出	0	-	2	-	-	0	0	0	0	0	40,293	△ 595
支払利息支出	-	-	0	5,348	-	-	-	0	0	0	5,409	-
その他の支出	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	663	-
移転費用支出	172	37	-	-	-	#VALUE!	-	-	-	-	312,110	△ 169,877
補助金等支出	-	37	-	-	-	#VALUE!	-	-	-	-	114,832	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,050	-
他会計への繰出支出	172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,951	△ 169,877
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,277	-
業務収入	1	37	12	61,169	30,366	0	0	0	0	0	515,891	△ 200,804
税収等収入	-	-	-	61,117	-	0	0	0	0	0	433,686	△ 168,466
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,446	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,855	△ 1,440
その他の収入	1	37	12	-	30,366	0	0	0	0	0	39,852	△ 30,898
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,187	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,994	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	193	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,251	-
投資活動収支	172	-	△ 61	-	-	1	10	△ 437	-	-	△ 429	-
投資活動支出	48	-	1,122	-	-	-	3	437	-	-	106,012	△ 404
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,259	△ 404
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,788	-
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	353	-
貸付金支出	48	-	1,122	-	-	-	3	437	-	-	63,597	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-
投資活動収入	220	-	1,060	-	-	1	13	-	-	-	105,583	△ 404
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,885	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,506	-
貸付金元金回収収入	220	-	1,060	-	-	1	13	-	-	-	62,835	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,338	△ 404
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-
財務活動収支	-	-	△ 23	△ 62,420	-	-	-	437	-	-	△ 8,175	-
財務活動支出	-	-	23	103,745	-	-	-	-	-	-	104,722	-
地方債等償還支出	-	-	-	103,745	-	-	-	-	-	-	103,812	-
その他の支出	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	910	-
財務活動収入	-	-	-	41,325	-	-	-	437	-	-	96,547	-
地方債等発行収入	-	-	-	41,325	-	-	-	437	-	-	95,724	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	823	-
本年度資金収支額	△ 2	0	△ 74	0	0	1	10	0	0	0	6,020	-
前年度末資金残高	347	0	3,917	0	0	274	275	0	0	0	23,866	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	345	0	3,843	0	0	275	286	0	0	0	29,886	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,027	1,027	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,051	1,051	-
本年度末現金預金残高	345	0	3,843	0	0	275	286	0	0	1,051	24,336	-

連結資金収支計算書内訳表

科目	純計	全体財務書類									
		地方公営事業会計									
		病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用水水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業
業務活動収支	14,623	△ 301	1,244	394	7	56	854	0	-	1	4
業務支出	305,128	20,601	1,957	605	1	19	423	221	11	0	341
業務費用支出	162,895	20,601	1,662	585	0	19	329	0	-	0	341
人件費支出	117,126	10,997	855	182	-	-	34	-	-	-	-
物件費等支出	39,698	4,798	592	193	0	19	183	0	-	-	-
支払利息支出	5,409	337	-	16	-	-	112	-	-	0	121
その他の支出	663	4,469	215	194	-	-	0	-	-	-	-
移転費用支出	142,232	-	-	21	1	0	93	221	0	-	-
補助金等支出	114,832	-	288	19	1	0	19	192	0	-	-
社会保障給付支出	8,050	-	6	1	-	-	0	0	-	-	-
他会計への繰出支出	6,074	-	-	-	-	-	21	-	0	-	-
その他の支出	13,277	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-
業務収入	315,087	20,300	3,166	1,003	8	75	1,276	221	43	1	345
税収等収入	265,220	1,097	-	-	-	-	-	0	-	-	-
国県等補助金収入	36,446	2,251	-	-	-	-	-	220	-	-	0
使用料及び手数料収入	4,414	15,468	3,024	1,031	8	75	1,075	-	-	-	-
その他の収入	8,955	1,484	142	△ 28	0	0	202	1	43	1	345
臨時支出	4,187	-	29	5	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	3,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	193	-	29	5	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	2,251	-	64	1	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 429	139	△ 223	△ 765	△ 1	△ 49	△ 1,102	0	-	-	300
投資活動支出	105,609	368	528	778	1	49	1,202	0	-	-	-
公共施設等整備費支出	15,856	368	298	778	1	49	1,202	-	-	-	-
基金積立金支出	25,788	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
投資及び出資金支出	353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	63,597	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	14	-	230	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	105,180	507	305	14	-	-	100	0	-	-	300
国県等補助金収入	18,885	1	-	6	-	-	-	0	-	-	-
基金取崩収入	22,506	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
貸付金元金回収収入	62,835	-	295	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	935	-	10	1	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	19	506	-	6	-	-	100	-	-	-	-
財務活動収支	△ 8,175	△ 1,085	-	△ 189	-	-	457	-	-	△ 1	△ 300
財務活動支出	104,722	1,533	-	189	-	-	2,841	-	-	1	509
地方債等償還支出	103,812	1,508	-	189	-	-	2,841	-	-	1	471
その他の支出	910	25	-	-	-	-	-	-	-	-	38
財務活動収入	96,547	448	-	-	-	-	3,298	-	-	-	209
地方債等発行収入	95,724	448	-	-	-	-	2,286	-	-	-	209
その他の収入	823	-	-	-	-	-	1,012	-	-	-	0
本年度資金収支額	6,020	△ 1,248	1,020	△ 560	6	7	209	0	0	0	4
前年度末資金残高	23,866	3,048	13,372	3,508	1,207	884	302	-	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	29,886	1,800	14,393	2,948	1,213	890	511	0	0	0	4
前年度末歳計外現金残高	1,027	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	1,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	24,336	1,800	14,393	2,948	1,213	890	511	0	0	0	4

連結資金収支計算書内訳表

科目					広域連合		地方独立行政法人		地方三公社	
	国民健康保険事業				関西広域連合	小計	(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計						
業務活動収支	△ 155	16,757	△ 67	602	13	13	△ 14	△ 14	128	89
業務支出	72,845	402,152	50	△ 10,105	290	290	6,886	6,886	169	398
業務費用支出	1,024	187,468	50	△ 104	172	172	6,861	6,861	166	395
人件費支出	-	129,193	-	△ 34	3	3	4,150	4,150	43	38
物件費等支出	9	45,712	50	△ 67	168	168	2,668	2,668	51	72
支払利息支出	-	6,006	-	△ 2	0	0	-	-	-	4
その他の支出	1,015	-	-	6,556	1	1	43	43	72	283
移転費用支出	71,821	214,684	-	△ 10,002	118	118	25	25	2	3
補助金等支出	0	115,351	-	△ 3,873	118	118	-	-	-	-
社会保障給付支出	71,816	79,874	-	0	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	5	6,128	-	△ 6,128	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	13,331	-	-	-	-	25	25	2	3
業務収入	72,690	414,215	△ 17	△ 9,503	303	303	6,872	6,872	297	487
税収等収入	48,801	315,118	3	△ 6,427	168	168	-	-	-	-
国県等補助金収入	23,881	62,798	0	△ 2,486	96	96	158	158	-	-
使用料及び手数料収入	0	25,095	-	△ 10	33	33	-	-	94	-
その他の収入	8	11,152	△ 20	△ 580	7	7	6,714	6,714	203	487
臨時支出	-	4,222	-	4,222	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	3,994	-	3,994	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	227	-	227	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	2,316	-	2,316	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	78	△ 2,053	-	△ 111	△ 9	△ 9	△ 525	△ 525	△ 3	△ 2
投資活動支出	0	108,535	-	△ 230	12	12	525	525	3	2
公共施設等整備費支出	0	18,552	-	18,552	1	1	522	522	3	2
基金積立金支出	-	25,789	-	25,789	11	11	-	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	353	-	353	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	63,597	-	63,597	-	-	3	3	-	-
その他の支出	-	244	-	△ 230	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	78	106,483	-	△ 341	3	3	-	-	-	-
国県等補助金収入	0	18,892	-	△ 1	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	78	22,584	-	22,584	3	3	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	63,130	-	△ 240	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	945	-	945	-	-	-	-	-	-
その他の収入	0	931	-	△ 100	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	0	△ 9,325	-	△ 492	△ 2	△ 2	375	375	△ 118	△ 36
財務活動支出	0	109,827	-	△ 520	2	2	862	862	410	36
地方債等償還支出	0	108,853	-	△ 520	2	2	800	800	410	36
その他の支出	0	973	-	973	-	-	62	62	-	1
財務活動収入	0	100,502	-	△ 1,012	-	-	1,237	1,237	293	-
地方債等発行収入	0	98,667	-	98,667	-	-	1,237	1,237	293	-
その他の収入	0	1,835	-	823	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 78	5,379	△ 67	5,312	2	2	△ 165	△ 165	8	51
前年度末資金残高	992	47,179	95	47,274	7	7	2,621	2,621	369	166
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	915	52,559	28	52,586	9	9	2,456	2,456	377	217
前年度末歳計外現金残高	-	1,027	-	1,027	0	0	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	24	-	24	0	0	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	1,051	-	1,051	0	0	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	915	47,009	28	47,037	9	9	2,456	2,456	377	217

連結資金収支計算書内訳表

科目	小計	(公財)おとしま推進財	(公財)徳島県文化振興	(一財)徳島県環境整備	(公財)とくしま移種医療	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社	(公財)とくしま“あい”ラ	(株)徳島健康科学総合	(公財)とくしま産業振興	(一財)徳島県観光協会
		団	財団	公社	推進財団	会福祉事業団	ンド推進協議会	センター	機構		
業務活動収支	217	△ 3	9	217	0	0	151	△ 3	△ 155	△ 82	△ 28
業務支出	567	197	486	671	1	13	996	145	75	1,153	529
業務費用支出	562	193	468	603	1	1	984	136	57	401	418
人件費支出	81	18	120	82	0	-	631	54	21	122	118
物件費等支出	123	175	348	521	1	1	349	82	36	272	301
支払利息支出	4	-	-	-	-	1	0	-	-	7	-
その他の支出	354	-	0	-	-	-	4	-	0	-	-
移転費用支出	5	3	18	68	0	12	12	9	17	752	111
補助金等支出	-	2	6	-	0	12	-	8	-	646	82
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5	1	12	68	-	0	12	1	17	105	29
業務収入	784	193	495	887	1	14	1,147	142	△ 80	1,071	501
税収等収入	-	-	2	-	-	1	-	5	-	-	-
国県等補助金収入	-	184	18	-	0	-	9	121	-	728	65
使用料及び手数料収入	94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	690	9	474	887	1	13	1,138	16	△ 80	343	436
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 5	-	-	△ 126	-	△ 2	△ 81	-	-	△ 37	1
投資活動支出	5	-	-	127	-	232	218	-	-	37	159
公共施設等整備費支出	5	-	-	-	-	-	95	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	159
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	232	124	-	-	37	-
投資活動収入	-	-	-	0	-	230	137	-	-	-	159
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	4	0	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	137	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	0	-	226	0	-	-	-	159
財務活動収支	△ 154	-	-	22	-	-	-	-	-	△ 44	-
財務活動支出	447	-	-	-	-	-	-	-	-	75,557	-
地方債等償還支出	446	-	-	-	-	-	-	-	-	75,547	-
その他の支出	1	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-
財務活動収入	293	-	-	22	-	-	-	-	-	75,513	-
地方債等発行収入	293	-	-	-	-	-	-	-	-	75,503	-
その他の収入	-	-	-	22	-	-	-	-	-	10	-
本年度資金収支額	58	△ 3	9	112	0	△ 1	70	△ 3	△ 155	△ 163	△ 28
前年度末資金残高	535	45	210	1,304	1	4	294	6	503	650	134
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	594	41	218	1,416	1	3	364	3	348	486	107
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	594	41	218	1,416	1	3	364	3	348	486	107

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類										阿佐海岸鉄道株式会社
	第三セクター等										
	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推進機構	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島県建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	
業務活動収支	25	2	44	△ 40	0	△ 27	37	△ 28	234	26	△ 1
業務支出	38	76	232	1,109	26	205	220	705	497	289	△ 314
業務費用支出	32	71	193	1,099	22	186	201	689	454	284	△ 314
人件費支出	7	45	57	242	0	54	75	153	156	245	63
物件費等支出	24	25	136	797	22	132	126	412	269	38	△ 379
支払利息支出	-	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2	1	-	-	0	0	-	124	29	2	1
移転費用支出	6	5	40	10	5	18	19	17	44	4	0
補助金等支出	-	-	-	9	4	13	13	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6	5	40	1	0	5	6	17	44	4	0
業務収入	64	78	276	1,070	26	178	257	678	731	315	△ 315
税収等収入	-	0	-	136	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	0	-	501	1	15	203	-	12	-	75
使用料及び手数料収入	50	-	11	-	-	137	0	-	-	-	-
その他の収入	13	77	265	432	25	26	54	678	719	315	△ 390
臨時支出	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	0	-	△ 58	-	-	-	△ 2	△ 45	-	-
投資活動支出	-	0	-	100	-	-	-	5	45	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	0	-	-	100	-	-	-	0	5	-	-
投資活動収入	-	-	-	42	-	-	-	3	0	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	42	-	-	-	5	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	△ 2	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
財務活動収支	-	△ 1	-	77	-	-	-	-	△ 6	-	-
財務活動支出	-	1	-	238	-	-	-	-	6	-	-
地方債等償還支出	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	238	-	-	-	-	6	-	-
財務活動収入	-	-	-	315	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	315	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	25	1	44	△ 20	0	△ 27	37	△ 29	182	26	△ 1
前年度末資金残高	225	12	465	195	4	94	15	264	670	154	29
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	251	13	508	174	4	67	52	235	852	180	28
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	251	13	508	174	4	67	52	235	852	180	28

科目			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター					
業務活動収支	△ 35	2	344	17,852	39	-	17,891
業務支出	303	12	7,663	407,503	△ 1	△ 4,402	403,100
業務費用支出	287	12	6,477	201,486	△ 1	△ 2,702	198,783
人件費支出	162	5	2,430	135,822	-	-	135,822
物件費等支出	124	6	3,818	52,472	△ 1	△ 2,698	49,772
支払利息支出	-	-	68	6,076	-	△ 4	6,072
その他の支出	-	-	162	7,116	-	-	7,116
移転費用支出	16	-	1,186	206,017	0	△ 1,701	204,317
補助金等支出	-	-	798	112,395	-	△ 1,701	110,694
社会保障給付支出	-	-	-	79,873	-	-	79,873
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	16	-	388	13,749	0	-	13,750
業務収入	267	14	8,007	420,661	38	△ 4,402	416,297
税収等収入	-	0	145	309,007	-	-	309,007
国県等補助金収入	-	-	1,932	62,498	74	△ 1,701	60,871
使用料及び手数料収入	-	-	198	25,410	-	△ 225	25,185
その他の収入	267	13	5,731	23,693	△ 36	△ 2,476	21,181
臨時支出	-	-	0	4,222	-	-	4,222
災害復旧事業費支出	-	-	-	3,994	-	-	3,994
その他の支出	-	-	0	227	-	-	227
臨時収入	-	-	-	2,316	-	-	2,316
投資活動収支	-	-	△ 351	△ 3,053	-	△ 41	△ 3,094
投資活動支出	-	-	923	109,770	-	△ 37,753	72,017
公共施設等整備費支出	-	-	135	19,215	-	-	19,215
基金積立金支出	-	-	290	26,089	-	-	26,089
投資及びひ出資金支出	-	-	-	353	-	-	353
貸付金支出	-	-	-	63,600	-	△ 37,753	25,847
その他の支出	-	-	499	513	-	-	513
投資活動収入	-	-	572	106,717	-	△ 37,794	68,923
国県等補助金収入	-	-	4	18,896	-	-	18,896
基金取崩収入	-	-	48	22,635	-	-	22,635
貸付金元金回収収入	-	-	-	62,890	-	△ 37,794	25,095
資産売却収入	-	-	134	1,080	-	-	1,080
その他の収入	-	-	386	1,217	-	-	1,217
財務活動収支	-	-	48	△ 9,550	-	41	△ 9,509
財務活動支出	-	-	75,802	186,420	-	△ 37,794	148,626
地方債等償還支出	-	-	75,548	185,129	-	△ 37,794	147,335
その他の支出	-	-	254	1,290	-	-	1,290
財務活動収入	-	-	75,850	176,870	-	△ 37,753	139,117
地方債等発行収入	-	-	75,503	175,700	-	△ 37,753	137,947
その他の収入	-	-	347	1,170	-	-	1,170
本年度資金収支額	△ 35	2	41	5,249	39	-	5,288
前年度末資金残高	57	8	5,342	55,779	993	-	56,771
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	21	10	5,383	61,028	1,031	-	62,059
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	1,027	-	-	1,027
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	24	-	-	24
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	1,051	-	-	1,051
本年度末現金預金残高	21	10	5,383	55,479	1,031	-	56,510